

## 民生常任委員会行政視察報告書

- ・ 視察期間 平成28年11月16日(水)～平成28年11月18日(金) 2泊3日
  
- ・ 視察先 大和郡山市 防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について  
横浜市 PFI を用いた体育館建設について  
ふじみ野市 防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について  
墨田区 PFI を活用した総合体育館建設事業と管理運営について  
コトブキシーティング株式会社  
ショールーム見学
  
- ・ 視察委員 委員長 篠原正寛  
副委員長 大原 智  
委員 川村よしと  
〃 長谷川 久美子  
〃 はまぐち 仁士  
〃 福井 浄  
〃 まつお 正秀  
〃 村上 ひろし

※上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

# 平成 28 年度民生常任委員会視察調査感想・意見等

(平成 28 年 11 月 16 日 (水) ~11 月 18 日 (金))

民生常任委員長 篠原 正寛

## 1. 防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について (奈良県 大和郡山市)

### ①概要

安全意識の高まりや近隣市における台数を前面に出した事業のぶち上げ (〇〇市は××台の設置を発表!) などが影響し、本市でも防犯カメラの設置に対する要望がおもに地域から寄せられるようになった。これに対して本市は補助サンセット方式 (時限的に終わらせるの意) として平成 28 年度予算を計上しようとしたが、事業の持続性 (5~6 年後の機器更新のときにどうなっているのか)、映像管理の問題 (プライバシー保護の責任を地域が持てるのか)、設置場所の適切な誘導ができるのかなど、補助金だけを出すと言う事業手法に疑問が生じたため、議会の働きかけにより予算に待ったをかけ、可決と引き換えに 29 年度から直営方式での防犯カメラ設置事業実施を明言させたと言う経緯がある。



しかし、直営方式と言っても当時は内容や方向性が会派や議員で統一されていたわけではなく、そのまま放置すれば直営と言う最終形態の一致はあっても具体的内容で意見がまとまらぬ可能性が残された。当初の約束通りに直営事業がはじまろうとする今、望まれる方向性や内容について整理・提示していく責任は議会にあり、これは具体的な直営事業計画の所管事務報告や次年度予算の協議を待っている深い議論に至らない可能性が高い。よって、直営事業とする意義や効果、同時に必要な施策などについて継続的に議論し、意見を当局に届けるため、委員会は本件を研究テーマとした。

・ \*我らは何を視るべきなのか?

先行する自治体はいくつもあるが、必要な台数をどのように割り出しているのか、には違いがあるものと思われる。近隣市のような「初めに台数を (大きく) 示して地域に割り当てる」手法がほぼ否定されている本市議会にとって、他市がこれをどう考えたのかについては事例を集める価値がある。

また、この事業の根底にあるのが防犯カメラに犯罪抑止効果はあるのか? という命題であり、これをどう規定するかで事業の在り方が変わってくる。他市はこれをどう考えたのかサンプリングが必要である。

さらには、カメラの設置とともに地域の防犯意識を高めるための仕組みを合わせて考えたのか、地元の警察はどのようにかかわっているのか、そして伊丹市のような別機能 (見守りなど) は有効と考え、採用されているかなど、提言項目がそのまま見聞すべき事項として考えられる。

最後に、本市では今のところ検討されていないが、訪問 2 市はともに自動販売機内蔵型を採用しているのでこの理由や効果は何か本市事業にも影響を与えるものであるのかも調査したい。

## 【事業概要】

◎事業名 防犯カメラシステム付き自動販売機設置管理事業

◎設置場所 JR郡山駅歩行者専用道路（市道）  
（大和郡山市高田町108番地3）

◎設置台数 1台

◎運用開始 平成27年8月25日

◎設置初期費用（平成27年度実績）  
865,080円

### <内訳>

- ◆機器等費用 421,200円  
カメラシステム、機器収納筐体、  
金魚キャラクターラッピング
- ◆作業等費用 411,480円  
防犯カメラ・収納筐体等設置作業、  
Wi-Fi機器設置作業、光回線開通工事費、  
通信回線配管・電源工事費
- ◆既存銘板移設費用 32,400円  
機器設置に支障となる通路壁面の銘板移設  
に要した費用



## 【今後の展開】

街頭防犯カメラの設置は、犯罪抑止のうえで極めて有効であり、また、近年では事件発生後の犯罪捜査等においても重要な役割を果たしているといえます。安全・安心のまちづくりを進めていくうえで、防犯カメラの増設は急務ともいえますが、限られる予算のなか、効果的・効率的な設置が必須となります。

当市における防犯カメラ関連の取り組みといたしましては、平成28年度に街頭防犯カメラ10箇所の設置および小学校11校・中学校5校へのモニター付きカメラシステムの設置を進めるほか、自治会に対する防犯カメラ設置補助金交付事業を実施しております。

また、ドライブレコーダーの「動く防犯カメラ」的な役割にも着目し、これを28年度より全公用車に順次搭載を進めているほか、29年度を目途に幼稚園・保育園への防犯カメラ設置も検討しております。

なお、防犯カメラ付き自販機につきましては、その特性上、設置場所が限られる側面もございますので、今回の事例を効果検証しながら、増設等を検討してまいりたいと考えております。

### <平成28年度予算>

- ◆街頭防犯カメラ（10箇所） 1,235千円（リース）
- ◆小学校防犯カメラシステム（11校） 9,602千円
- ◆中学校防犯カメラシステム（5校） 4,365千円
- ◆自治会防犯カメラ設置補助金 7,500千円  
（補助率1/2 上限15万円×50件）

## ②事前質問への回答（抜粋）

【質問】①防犯カメラの設置と犯罪抑止効果の関係については事業の根幹を左右する問題ですが、現在多様な説があり、国内で大規模・統計学的に導き出されたエビデンスはなく、その解釈は分かれています。事業開始にあたり、貴市はこの防犯カメラによる犯罪抑止効果をどのように規定されたのでしょうか？また事前に議会や市内部などで本件について協議されたことはあるのでしょうか？

(防犯カメラに犯罪抑止効果はある、もしくはない、あるいはその他、いずれかを含めてご回答下さい。)

### 【回答】

当該カメラの設置にあたって、犯罪抑止効果の具体的な想定レベルとしては特に設けておらず、従来設置のなかったツールを現場に導入することによる犯罪抑止への期待が、設置につながったといえます。

事前の協議としましては、郡山警察署長から市長に防犯カメラ設置による犯罪抑止等の体制づくりについて提言があり、これを受け、効果的な設置に向けて市・警察で協議を始めた初期的な段階において、折しも西日本電信電話(株)奈良支店より防犯カメラ付き自販機の活用提案があり、三者の取り組みの方向性が一致したことから当システムの導入決定に至りました。

しかし、この動きが新年度の当初予算成立以降のタイミングであったことから、議会においては平成27年6月議会でご審議いただき、補正予算計上が承認されました。

それから間もない同年7月に本県香芝市において女児連れ去り、8月には大阪府寝屋川市において男児女児殺害遺棄と、社会を震撼させる凶悪事件が相次いで発生し、前者においては被害者の無事救出に、後者においては犯人特定等に、それぞれ街頭防犯カメラの役割が非常に大きかったことは周知のとおりでございます。これらは、犯罪抑止上あるいは犯罪捜査上において、防犯カメラがもはや不可欠の存在となっていることを顕著に示す事例と考えます。

また、防犯カメラそのものの設置に加えて、例えば周辺に「防犯カメラ作動中」、「見守り活動実施中」等の表示を掲出するなどの相乗的な対策を施すことで、さらに高い犯罪抑止効果が期待できるものと考えております。

【質問】③本事業の実施により、どのような効果があったのでしょうか？具体的なもの、感覚・抽象的なもの双方についてご披瀝ください。

【回答】平成28年4月、警察からの捜査依頼を受け、当該カメラによる映像を回答したところ、その映像が元で、他府県からの振り込め詐欺被疑者の検挙につながった功事例

【質問】④自動販売機型防犯カメラが他の機種に比較して優れていると思われる点を挙げてください。

【回答】防犯カメラ付き自販機のメリットとして、自販機手数料の収入が挙げられます。また本体へのイラストラッピング等により、仰々しさをおさえたソフトなイメージでの防犯対策が可能となります。

【質問】⑥自治会、防犯協会その他、関係団体との連携はどのように行われていますか？またこれらを含めた市民の皆さんの防犯意識向上のため、併せて行われている事業があればご紹介ください。

## 【回答】

各地域における住民参加の防犯取り組みのひとつとして、市内交番・駐在所単位で9つの支部を設け、市防犯協議会会長（＝市長）と郡山警察署長が連名で計131名に委嘱している地域安全推進委員の活動が挙げられます。これら委員は、警察・市と連携しながら、各地域住民の防犯リーダーとして、街頭やイベントにおける啓発や通学路での見守り、犯罪抑止のための独居老人宅訪問などの活動に取り組み、また定例会では警察からの情報提供や研修の実施など、自らの防犯意識の向上にも努めています。

市暴力排除推進協議会においても、自治連合会をはじめ商工会、金融防犯協議会、遊技業組合、消防団、建設業組合、民生・児童委員連合会ほか幅広い構成団体が、警察・市との連携のもと防犯・暴力排除活動に取り組んでおります。

シンボリックな事業として「安全・安心の城下まちづくり市民大会」を、毎年10月にやまと郡山城ホールにおいて開催しており、防犯ならびに暴力排除、および交通安全や犯罪被害者支援、防災などに取り組む若しくは関心を持つ市民が集い、安全・安心の地域づくりの気運を高めております。

### ③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）

埼玉県ふじみ野市に同目的で訪問しているので本項目については両都市まとめて末尾に記載する。

## 2. PFI を用いた体育館建設について（神奈川県 横浜市）

### ①概要

西宮中央運動公園、中央体育館、陸上競技場等の運動公園及び施設は老朽化のため再整備が企図されており、平成28年3月には基本構想が提示された。

行政が企画、建設、管理運営までを、しかも施設ごと個別に行う旧来型の整備ではなく、各種スポーツ推進計画等の理念を実現すべくコンセプトに沿った一体整備を行い、なおかつ事業としてもできるだけ成り立つ（税の投入を最小限に抑える）ためには民間の力（アイデアやノウハウ）を導入することが望ましく、この未体験の事業構築にはPFIなどの事業手法が予定されている。

議会としてはこれら複雑な企画がほぼ完成してから吟味、良し悪しを述べるのではなく、着手の段階からかかることにより、より市民目線的、複眼的な観点から事業に良い影響を与えることができるものと考え、委員会がその先駆けとなるべく、本件を研究テーマとした。



・パークマネジメントとは何か？何が変わるのか？

最短で言えば「施設を含めた公園全体の一括企画設計及び管理運営」を指す。通常、公園や体育館は安全・安価・利用のし易さがその評価基準であり、行政は設置し、管理するのが業務である。しかし本件においては本市スポーツ推進計画や本件の基本方針を実現するためのツールとして中央運動公園全体があり、さらにその一部として体育館がある。と言う位置づけから、「政策的意図をもって運営される公園の中の体育館」であることを常に意識せねばならない。

体育館だけを取り出して「面白い体育館」「最新鋭の体育館」と見てしまうとコンセプトとの調和がおろそかになり、「流行だが余分な機能」に目が奪われかねない。委員会に与えられた時間内でパークマネジメントの全体像を協議することは困難なので、体育館を中心に見つつ、常にこれが企画全体の求める機能を満たしているのか、について考え続ける必要がある。

では全体のコンセプトは何か、と言うと「市民の誰もが快適で安全にスポーツに親しめる環境を整備し、競技力向上の推進や生涯スポーツの振興を図るとともに、トップスポーツゲームを観戦できるまちづくりの実現やスポーツを通じた豊かなまちづくりを目指す」（整備基本構想基本方針より）とされ、「観る」「する」「支える」スポーツのバランスの取れた拠点とされている。

・なぜPFIなのか？我らは何を視るべきなのか？

民間のカ（ノウハウ・アイデア）を取り入れると言う事業手法の総称としてPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）があり、その中でも事業資金の調達まで民間に委ねるタイプのものをPFI（プライベート・ファイナンシャル・イニシアティブ）と呼ぶ。

PFIは民間が担う役割によってさらに細分化され、本事業においては

①BTO（ビルド・トランスファー・オペレーション）民間が設計施工→所有権を市に移転→施設の運営もしくは

②BOT（ビルド・オペレーション・トランスファー）民間が設計施工→施設の運営→一定期間後に市へ譲渡

が適当とされている。この両者の違いは所有権の移転時期にあるが、一般的に運營業務のウエイトが高い事業はその効率的実施の観点から所有権を事業者に（一定期間）残すBOTが、運營業務のウエイトが低い事業（設置することに力点がある）はBTOが適当とされる。

言い換えれば、施設の運営に自由度が高く、収益が見込めるものはBOT、運営にそう差がなく、収益が見込みにくいものはBTOが適当、と言えそうである。

以上に鑑み、先行する事例や最新の施設整備を視る目的は、まずPFIがどのように事業コンセプトの実現に寄与しているか（寄与させるように設定されているか）、そして限られたスペースの中で「観る」「する」「支える」スポーツのバランスの取れた拠点とするために、どのような具体的技術手法や設備、運営方法が用いられているか、を見聞することが中心となるものと考えられる。

## ②事前質問への回答（抜粋）

① 事業手法をPFIとされた具体的根拠、この中でもBTO方式がベストであるとされた理由、得られるであろう効果についてご披瀝ください。また、もし同手法の採用で生ずるデメリットや留意点があるとすれば何でしょうか。併せて教えてください。

### <①回答>

・民間事業、PFI事業、公共発注を比較すると、

民間事業やPFI事業（BOO方式、BOT方式）は、長期的な安定性に課題があり、民間事業者の参画が見込めないこと。

PFI事業（BTO方式）は、長期に渡る地域の活性化が期待でき、事業者の参画が期待できること。

公共発注は、他の事業手法に比べ、費用縮減や地域の活性化の面で効果が限定的なこと。

以上の比較から、PFI 事業を選択したものです。

② 民間収益施設の概要、予想される収支（及び市の得る収益）、事業者の選定方法等、同施設についての詳細をご披瀝ください。

<②回答>

- ・現横浜文化体育館敷地（メインアリーナ）、旧横浜総合高校敷地（サブアリーナ）とも、延床面積 1,000 ㎡以上、1 階への誘導用途導入を必須としています。住宅を提案する場合は、誘導用途の床面積が延床面積の過半となる必要があります。（誘導用途：スポーツ・健康施設、地域貢献施設、集客施設）
- ・民間収益施設は民間事業者の独立採算事業であり、市の収入は、土地貸付料または売買代金となります。
- ・民間収益施設の事業者は、応募グループの構成員、協力会社、その他企業、又はこれらの企業により設立した特別目的会社（SPC）となります。

④ 特に合築の場合、民間収益施設の経営が苦しくなった際のアリーナ施設とのリスク分離はどのように考えておられますか。また、民間収益施設テナントの交代は想定されていますか。

<⑤回答>

- ・PFI 事業者が民間収益事業者として民間収益事業を実施する場合には、民間収益施設の経営が PFI 事業に影響しないよう、PFI 事業と民間収益事業の経理を区分し管理することを定めています。
- ・民間収益事業の継続が困難となった場合は、落札者に代替事業者の確保を義務付けています。

⑤ 駐車場の設置についてはどのような考え方で、どの程度の規模で整備される予定でしょうか。周辺の安全対策や車両の動線などについてもご披瀝ください。

<⑧回答>

- ・観覧者は公共交通機関の利用を主とするが、車いす利用者等の一部の観客、関係者、競技者等の不特定多数の利用を想定すること、荷さばき駐車場を設けること、駐輪場、駐バイク場を確保すること、を条件としています。
- ・また、附置義務以上の駐車台数の確保、車椅子利用者用駐車スペースの計画、バス、マイクロバス等の大型車両用駐車スペースの計画、を条件としています。

⑥ 計画される施設が既存の他の体育館・運動施設と比べて大きく異なる点は何であると考えられていますか。

<⑩回答>

- ・本施設の特徴としては、以下のとおりと考えています。  
現横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の 2 つの土地を活用して、市民利用はもとより、大規模な大会やコンサートなどの興行利用にも対応したメインアリーナ施設及び横浜武道館としてサブアリーナ施設を整備し、横浜の新たなスポーツ振興の拠点とするとともに、特にメインアリーナ施設においては、コンサートなどの様々な興行利用を積極的に図ることにより、関内駅周辺地区の賑わい創出の核とすることを目的とする。  
さらに、2 つの土地の一部に、民間事業者が保有し運営する民間収益施設を誘導することにより、再整備後の横浜文化体育館のメインアリーナ施設及びサブアリーナ施設と相乗効果を発揮し、横浜文化体育館の魅力を高めるとともに、周辺地域にも波及しまちづくりの促進やにぎわいを創出するなど、地域の活性化を目指すものとする。

### ③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）

東京都墨田区の体育館に同目的で訪問しているので本項目については両都市まとめて末尾に記載する。

## 3. 防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定（埼玉県ふじみ野市）

### ①概要

#### 1 概要及び締結までの経緯

##### (1) 概要

清涼飲料自動販売機と一体型、又は分離型の防犯カメラの設置による犯罪の予防を主たる目的とし、ふじみ野市域での大規模災害時などに、設置した自動販売機の飲料水を市民等に無償提供できることとしたもの。

市内7公園に自動販売機を設置、内2公園（北野さくら公園、亀久保中央公園）に防犯カメラが設置された。

公園の監視というわけではなく、設置区域も警察からの助言に基づき選定しており、防犯効果が期待できる。また、災害時に避難場所等の状況がわかるものとして、モニター機能を有するカメラなども設置可能とのことで、将来的に大きな防犯・防災効果が望める。



この協定は、自治体と民間事業者が締結するものでは、関東圏初となっている。

なお、協定先の「一般社団法人防災・防犯自販機協会」（以下、「協会」とする。）は平成27年9月に「安全安心まちづくりICT推進機構」と名称変更した。

##### (2) 経緯

平成25年度から協会に関して市に紹介があり、検討を重ねた。

年々、当市の刑法犯認知件数は減少しているものの、犯罪率が依然として高水準にあり、チカン事案や公園での器物損壊事案等が発生していた。

そこで、市による防犯カメラの設置も検討されていたが、設置及び維持費がかかる通常の設置より、費用対効果が大きく望める協会の自販機型カメラの導入が検討された。

平成26年5月から本格的に具体案が協会から示され、自販機及びカメラの設置場所選定に関する協議を開始する。その後、協会の現場リサーチを経て自販機を設置する公園が決定し、防犯カメラの設置公園が決定した。平成27年1月15日に、ふじみ野市役所において協会と本協定が締結され、同年2月に二公園に防犯カメラが設置された。

なお、協会が段階的な設置数の増加を示しており、今後の更なる防犯・防災効果が期待できる。

### ②事前質問への回答（抜粋）

①防犯カメラの設置と犯罪抑止効果の関係については事業の根幹を左右する問題ですが、現在多様な説があり、国内で大規模・統計学的に導き出されたエビデンスはなく、その解釈は分かれています。



事業開始にあたり、貴市はこれをどのように規定されたのでしょうか？また事前に議会や市内部などで本件について協議されたことはあるでしょうか？（防犯カメラに犯罪抑止効果はある、もしくはない、あるいはその他、いずれかを含めてご回答下さい。）

【回答①】

埼玉県では、「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」が平成 16 年に制定されており、防犯に配慮したまちづくりとして、防犯カメラの設置が第 19 条で明記されています。また、地元警察への聞き取りにおいても、防犯カメラの設置による抑止効果:防犯カメラ捜査による犯人検挙などのほか、市民の防犯意識向上や、防犯設備の設置は市民に安心感を与える効果もあるのではないかと、設置については前向きな意見をいただいたことから、事業を推進しました。市役所内協議では公園管理部門、資産管理部門の他に秘書室を交えて協議を行っていました。また防犯カメラを設置する公園の自治会には事前にご説明し、御理解をいただいております。

②本事業関連項目のうち、以下について教えてください。

・運営主体は貴市ですか、協会ですか？また録画データの帰属、提供、モニターする場合の責任は市か協会どちらが有しますか？

・公園や公共施設の管理がメインのようですが、街頭防犯カメラの設置等、市による防犯カメラの設置検討状況はどのようなものだったのでしょうか？また防犯カメラの設置は、施設管理目的でも街頭防犯目的でも危機管理防災課が行うのでしょうか。

【回答②】

自動販売機及びカメラの電気代・メンテナンス等、自販機やカメラの運営はすべて協会側が負担して実施しております。録画データについては「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」に基づき、市役所の運用管理者の責任で行う事になっております。

データは協会が契約している会社サーバーにおいて管理するほか、市役所にある指定パソコンで確認が出来ます。

警察からの要望があれば、運用責任者がデータの提供を行う事になります。

本件は、あくまで防犯目的のカメラ設置となります。協定書でも、その目的は犯罪の予防となっています。（協定第一条）災害時には、避難場所の状況確認等に活用するとしても日常の施設管理のために使用する物ではありません。

施設の一部として管轄する公園管理部門がカメラの管理を行っています。

③本事業の実施により、どのような効果があったのでしょうか？具体的なもの、感覚・抽象的なもの双方についてご披瀝ください。

【回答③】

犯罪の発生状況は下記のとおりです。

	26 年	27 年	28 年 1~9 月
市全域	1,213 件	1,121 件	713 件
北野 1 丁目	8 件	2 件	1 件
亀久保 1 丁目	7 件	5 件	2 件

その他、子供に対する声かけ事案については、カメラ設置地域の発生は、市内の中でも低い状況です。

	26年	27年	28年1~9
市全域	35件	55件	38件

犯罪の件数は、数字的にも減少している状況です。

児童への声かけ事案が市内で増加している件についてですが、人口の増加や、近隣に大型ショッピングモールが出店したなどの要因があるのではと考えられますが、市民の防犯意識が高まり、今までされていなかった通報が増えた要因の一つと考えています。 但し、カメラ設置の地域にあつては、犯罪・声かけ事案は減少しています。

⑥自治会、防犯協会その他、関係団体との連携はどのように行われていますか？またこれらを含めた市民の皆さんの防犯意識向上のため、併せて行われている事業があればご紹介ください。

**【回答⑥】**

防犯カメラ設置に関しては、防犯協会との連携はありませんでしたが、自治会については事前にカメラを設置する自治会には了解はいただきました。

防犯活動全般に関しては、本市を管轄する警察署内に防犯協会の事務局があり、警察署管轄の2市1町により東入間防犯暴力排除推進協議会を運営しています。 同協議会では、各自治会の会長を防犯推進委員に委嘱しているほか、各防犯団体を賛助団体として、防犯活動に協力いただいています。

市民への防犯意識普及のため、年末街頭キャンペーンや防犯大会を実施しております。

⑦警察は犯罪発生多発地帯などの情報を積極的に開示されない場合もありますが、本事業にあたり警察との連携、設置場所への助言はどのように得ていますか？

**【回答⑦】**

防犯協会とのつながりで、地元警察との連携は図られており、また犯罪情報についても、警察と協定を結び、迅速な情報提供と連携が図られています。また本市では、埼玉県警察本部から警察官の派遣を受け入れており、防犯部門で、市民の防犯意識向上活動に従事しています。 設置場所の助言は、犯罪の発生状況だけでなく、事件に成らないまでも、女性や子供への声かけ事案などの発生が多い地域情報を警察から聴取して選定しています。

**③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）\*奈良県大和郡山市も含め**

★カメラ設置のイニシャル、ランニング費用以上の歳入があり、イメージもよくひとつの在り方としては十分に成立するものと認識した。両市事業の組み立ては違うが、他のカメラのシステムから外れないことを条件に本市でもその採用を検討していいのではないかと考える。

★ただし、事業者が設置を希望する、あるいは容認する条件にあてはまる場所（ありていに言えば自動販売機の飲み物が売れる場所）でしか成立しないので、本市市内にそのような場所があるのかの調査からはじめる必要がある。

★また、大和郡山、ふじみ野両市では似ているようで組み立てが異なり、大和郡山が市、NTT,ALSOKの企業との直接協定であるのに対し、ふじみ野市は一般社団法人防災・防犯自販機協会が事業を包括的に行う協定を結び、事業を担っている。実施についての検討を進める場合、市が複数事業者にあたるのは難しいため、同協会を通じて事業を検討することも考えられるが、調査したところによると設

置料や販売本数のインセンティブとしては大和郡山のそれよりかなり分が悪い印象もある。本市のような規模であればカメラが無償で、と言うより単純に現金によるメリットを追求し、雑入であげる方が割は良いかもしれない。

そう考えると協会と組むことは防犯カメラ事業としては本市にとってメリットが小さく難しい、とも言える。

★両地とも警察との関係は極めて友好的で綿密であった。たまたまこの二市がそうなのか、本市が情報交換や事業への協力について平均より疎遠である、と考えることもできる。原因は定かではないが、防犯協会にも永年、市から人材を送り込んでいたことからわかるように、よく言えば県の力を借りない独立独歩、悪く言えば協働ができないバラバラな関係でここまで来た。

行政需要が多様化し、安心安全の関しても例外ではない中、警察の持つ力、情報をもっと引き出して行かないとこれに答えて行くことは難しい。セクショナリズムや意地やプライドにこだわらず、警察との新たな関係を築いていくよう進言したい。

## 4. PFI を活用した総合体育館建設事業と管理運営について（東京都 墨田区）

### ①概要

#### 1 建設の経緯

現在の総合体育館と同一敷地内にあった旧体育館は、昭和42年3月の開館から43年が経過し、老朽化が著しい状態であった。また、当時の設備では、ますます多様化・増大化する区民からの要望に応えることが困難な状況にあった。こうした状況を踏まえ、基本計画に「平成22年度までに総合体育館を整備する」として、総合体育館建設等事業がスタートした。



なお、建設に当たっては、PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の手法を活用することとした。

### ②事前質問への回答（抜粋）

① 事業手法をPFIとされた具体的根拠、この中でもBTO方式がベストであるとされた理由、得られた効果についてご披瀝ください。（経費節約として試算された26.4%についても教えてください）また、もし同手法の採用で生じたデメリットや留意点があるとすれば何でしょうか。併せて教えてください。

● 事業手法をPFIとした具体的根拠 従来方法よりもVFMの向上が見込まれたため。

● BTO方式がベストであったとした理由、得られた効果

財政負担の軽減・平準化に優れていること、錦糸公園の土地が国から無償貸付されていること（民間が所有権を持つと又貸し状態になってしまう。）、施設取得・保有による税負担等（民間が所有権を持つと、固定資産税が民間側に発生し、維持管理費の跳ね返りが生じる。）を考慮した。

● VFMの26.4%について

PFI手法による収入の増加、経費（建設費、維持管理費、運営費、修繕費等）の削減率、官民の調達金利等から総合的に算出した。なお、算出は事業者からの事業提案を基に、アドバイザー委託業者が算出した。また、算出に係る内訳は非公表としている。

● デメリット、留意事項

○ 民間事業者及び発注者の入札コストの増大

- ・ 民間事業者が応募提案書を作成するに当たり、相当なマンパワーを必要とし、それに伴う費用負担が大きい。したがって、規模の小さい企業が参入することが難しくなっている。
- ・ 発注者である公共側においても、募集要項等に対する質疑回答や事業者選定等に従来方式に比べて多額の人件費を必要とする。

○ 手続に要する多大な時間と煩雑化

- ・ PFI実施のための手続プロセスはPFI法及び政府の基本方針等に基づいて実施する必要があるため、PFI導入可能性調査後、実施方針の作成、公表から事業者募集、選定、事業契約の締結までに約1年半程度を要するため、スケジュールに余裕のある案件に限られる。
- ・ 契約書式や運営における協議など従来方式に比べて業務が複雑になり、公共側にも負担が強いられる。

○ 同一業者との長期契約に伴うリスク

15～20年間に及ぶ長期間にわたる契約を同一業者（SPC）と契約することから、特に維持管理運営業務を遂行するスポーツ運営会社等の存続リスク、事業環境等の変化への対応能力などにリスクがある。

○ 要求水準の確実な伝達（留意事項）

施設整備及び維持管理運営に対する区の基本的な方針、所要機能と諸室、事業内容、維持管理運営サービスの水準等を正確かつ明確に民間事業者に伝達することによって、民間事業者の創意工夫による予想以上の提案内容を得ることが可能となる。

② 駐車場の設置についてはどのような考え方で100台に整備されたのでしょうか。周辺の安全対策や車両の動線などについてもご披瀝ください。

- ・ 前提として、錦糸公園再整備計画の中で体育館の上限面積が決まっていたため、整備可能台数に限界があった。館外の公園内への整備や地下駐車場も検討したが、公園利用者の視点、工事費や埋蔵文化財リスク等を考慮し、現行の整備となった。
- ・ 都駐車場条例による義務設置台数をクリアすること、旧体育館（72台）よりも台数も増やすことを考慮し、最低100台を要求水準としたところ、100台の提案があった。
- ・ 緊急車両、大型バスや物資運搬車両に配慮し、屋外にも駐車スペースを確保した。
- ・ 利便性や安全性から敷地北側又は東側道路からの動線の提案を要求水準とした。

④ 施設が既存の他の体育館・運動施設と比べて大きく異なる点は何であると考えられていますか。

- ・ メイン・サブアリーナの可動壁による一体利用
- ・ 武道場の可動畳による多目的利用、可動壁による四面同時利用

⑧ 室内プールを整備していることのメリット、デメリットについてご披瀝ください。

● メリット

- ・ 全施設中一番の利用者数であり、収入に大きく寄与する。
- ・ 室内にあることで、天候に左右されず、安定した供給ができる。

## ● デメリット

- ・ プール無し施設と比べ光熱水費が高い傾向にある。

対策：・マイクロコージェネレーション設備（ガスにより発電した電力を体育館で利用・その廃熱を利用したデシカント空調機によりプールの温度、湿度を制御）  
・ヒートポンプチラー（安価な深夜電力でプールを保温）

### ③西宮市との比較（参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について）\*横浜市とまとめて

★率直に申し上げて、VFM26.4%の根拠は不明であり、大変失礼ながらそのまま受け取ることができなかった。算出根拠は非公開とされており、PFIのメリットを印象付けるために利用されている可能性も高い。本市においてはどうか？この数値が高いとか安いとかではなく、PFI事業とすることの目的は何であるのか、得たい効果は何であるのかに集中し、費用的なメリットは客観比較ができる数値のみを使ってあらわすよう強く進言したい。

★横浜市の入札は辞退が相次ぎ、不調に終わったが、訪問はこの直後であったのでその原因については分析中とのことであった。ただ、当日のやり取りや事業の外形上から見て、サウンディングのわりには事業者に不利な条件となりすぎたのが主因のようである。横浜市でさえそうなのであるから、本市のPFIでは逆にかなり業者に有利な条件としなければ応募者があられないのではないかと、この懸念をもった。今後事業が進みゆく中で上記項目と同じく、既存のPFI事業のメリット、とされるものが希薄になり、従来手法でいいのではないかとこの声も上がりそうである。このことへの対策は今から考えねばならない。

★駐車場台数が横浜市で計画50台、墨田区で実績100台である。我が方の最大400台との違い、これはそのまま利便性の違いである。大規模な駐車場の場所も要らず、人は流れ、集まる。この恵まれた立地は本市計画に望むべくもなく、先進事例としては学ぶべきところがあるものの、実施計画までに地方都市の立地条件で奮闘している（必ずしも最新設備でなくてかまわないので）体育館について調査する必要があると感じた。横浜はライバルではない。これが分からないと見誤る。

★やはり計画、現実ともスペースの最大有効利用に重きを置いていた。これは可動式観客席など技術的な機材を駆使して本市でもぜひ、とり入れたい。もちろん費用は問題になるであろうが、最終的な使用競技の幅、転換の速さ、手動か自動かなど、をよく調査し、目先の金額の多寡に惑わされぬようしっかり計画願いたい。

## 5. コトブキシーティング株式会社ショールーム見学（東京都 千代田区）

### ①概要

PFIを用いた体育館事業について研究するとき、建物としては既存不適格に該当し、建て替え時に同様以上の面積がとれない、と言う様々な事情から本市の計画はスペースをどう有効利用できるかがテーマとなっていた。

同社は体育館等の可動式観客席など、スペースの有効利用における国内屈指のリーディングカンパニーであり、最新の機器を見聞することによって新しい体育館の可能性が見えてくる、そんな狙いから当該地を訪問した。

よって訪問の目的は限られたスペースを有効に使う最新の技術や製品を視察すること。移動式観覧席や

一つのスペースを多目的に利用できるアイテムなど、変幻自在な収容人数や多種多様なスポーツ・武道等への対応を可能とするためのアイテムを見聞していただくことであった。



各種観客席の違いを見聞



簡易仕切りのロールカーテン



折り畳み可動式ステージ



収納型観客席（自動）

## ②参考とすること、取り入れるべきこと及び提言等について

- 可動式観客席はスペースの有効利用にかなり役立つ。まずは限られた場所をどのように使うことが想定されるか理想の使いわれ方についてよくシミュレーションし、観客席の出し入れであらゆる要求に応えられるよう企画することが肝要である。これが精密でないとただ可動式であるだけで使いでの悪いものになるだろう。なお、費用は掛かるが人力式の起ち上げより自動制御の方が短時間でマンパワーもかからず、人件費など長期間のトータルでは費用も安く済むのではないかとされた。
- 建物躯体そのもののグレードにはこだわらず、前記自動化も含めた内装にこそ費用を投じるべきである。躯体のグレードに係る費用は内装のそれと比較にならない。費用の縮減は備品内装を落とすことで実現してはならない。
- 武道場のための可動式畳は同社では扱いがなかったが、似た構造として可動式ステージを見聞した。武道場を板張りの状態をも含めて多用途に使うために、固定化せず畳をも簡単に取り外せるようにしておくことは必須である。またメインアリーナの他競技同時使用に対応し、ボールなどが階下に落ちないようにする工夫としてロールカーテンが安価で便利なので、採用について検討されたい。



<p>ただいたが、自販機本体の売り上げと大きく関わる点は否めず、設置できる場所と設置したい場所がマッチするのかなど、確かに、今後の検証・検討に抛ることだろう。</p>
<p>その他、カメラだけの設置では仰々しさがあることは否めず、大和郡山市のキャラクターなどを自販機にイラストとして書くことによって、ソフトな安全対策というイメージをつけることに寄与しているというご説明は、納得がいった。</p>
<p>また、自治会補助カメラと市直営カメラの併用をされているが、その設置の住み分けを明確にしており、本市のガイドラインの協議にあって参考になるものであった。</p>
<p>② 横浜市</p>
<p>(取り組みの概要)</p>
<p>竣工から54年が経過し、老朽化が進んでいる横浜文化体育館。</p>
<p>この課題を解決するために、横浜市は、体育館敷地と横浜総合高校敷地の2つを活用して、関内駅周辺のまちづくりと連動させて再整備することとした。</p>
<p>さらに、事業方式としては、PFI事業（BTO方式）を採用し、民間収益事業を取り入れ、地域の活性化を図ることとしている。</p>
<p>事業期間は、サブアリーナは19年間、メインアリーナは15年間運営し、PFI事業としては、平成51年3月末日終了と設定されている。</p>
<p>(感想・意見)</p>
<p>視察目的の大きな理由として、本市が目指すPFI事業を用いた体育館建設の手法を学びに伺った訳だが、奇しくも約10日前に行われた入札が不調に終わった直後であり、本来であれば聞けなかったであろう角度からも、有意義な意見交換ができたことがよかった。</p>
<p>横浜市がこれまでに実施してきたPFI事業は、ことごとくBTOを採用している。</p>
<p>BTOは、設計、建設の後、市に所有権を移転し、PFI事業者が運営するという方式である。</p>
<p>選択の理由は、長期にわたる地域の活性化と事業者の参画が期待できるためとした。</p>
<p>入札不調の分析は、今後詳細に行われるであろうが、民間収益事業における自由度と事業費の額に何らかの原因があったのではないかと推測する。</p>
<p>具体的な建設イメージはこれからであるが、通常は一つの建物の中で、メインとサブアリーナがあるものだが、この計画は、2つの敷地を使うことによって、民間収益施設と併せて相乗効果を発揮させるというものである。</p>
<p>ぜひ、これがどういう結果となるか見てみたいと思った。</p>
<p>また、災害対策時の施設整備等がどうなっていくのかについては、帰宅困難者の一時滞在施設となることを留意されているものとしての整備が中心となるようである。</p>
<p>その点、本市とは違う視点を持たなければならないと感じた。</p>



③ ふじみ野市
(取り組みの概要)
平成27年1月15日、ふじみ野市は、安全・安心まちづくりICT推進機構(旧・一般社団法人 防災・防犯自販機協会)と協定を結び、防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置を進めている。
現状では、清涼飲料自動販売機と一体型または分離型の防犯カメラの設置による犯罪の予防を主たる目的として、市内7公園に自動販売機を設置、そのうち2公園(北野さくら公園、亀久保中央公園)に防犯カメラが設置された。
将来的には、災害時に避難状況がわかるものとして、モニター機能を有するカメラなども設置可能とのことで、大きな防犯・防災効果が見込めるとしている。
(感想・意見)
まず、この事業を「防犯カメラ付き自動販売機」ととらえると、本質を見誤ってしまう。
実際は、ICT推進機構より、自動販売機設置の提案があり、それに応じると1台の防犯カメラがプレゼントされると理解した方がよい。
つまり、このことで初期投資が不要となること、設置、維持管理の人的費やリスク管理の面では、大変有益である。
さらに、カメラの設置位置は、自販機と同じところに設置しなければならないという制限もない。
ただし、設置場所は、警察の助言を受けており、より効果的なところという意味では、大変、合理的な考え方でもある。
また、警察との連携ということでは、警察職員が、市に出向して、この職務に専念しており、この極端なまでの連携の仕方は、今後の防犯カメラに対する市の意気込みも感じた。
事実、今後の方針として、安価な録画タイプのカメラも、どんどん設置していきたいようであった。
ICT推進機構は、このような取り組みを全国各地にて提案しているようで、すでに取り入れた自治体もある。
本市も、同様に提案があれば、結果として、無償でカメラの設置を可能にするわけだから、しっかり検討すべきであろう。
④ 墨田区
(取り組みの概要)

<p>墨田区では、建設から43年が経過し、老朽化が著しく、また多様化する時代の要請に応えきれなくなってきた旧体育館を、PFI（BTO方式）を用いて総合体育館として整備した。</p>
<p>BTO方式を選択した理由は、財政負担の軽減と平準化を重視したためとされる。</p>
<p>施設の概要としては、建築面積5,599㎡、延べ床面積19,837㎡、鉄骨造5階建、最大高さは約36mとなっている。</p>
<p>総合体育館のコンセプトは、「する」、「みる」、「支える」で、それぞれ、区民がスポーツをする環境と機会の提供、区民がスポーツを見る場所と機会の提供、区民のスポーツ活動を支える機能の充実を図っている。</p>
<p>建設後7年間の実績は、当初10年かかるとされていた利用者数のピークを半分の5年で達成するなど、好調ともいえるが、一方、利用者の増加に伴う混雑緩和策や黒字化への効率的な稼働率の向上など取り組むべき課題が、明らかになってきている。</p>
<p>2020年の東京オリンピック、パラリンピックのボクシング練習会場としての利用を見据え、さらなる管理運営の改善について検討していくとのことである。</p>
<p>(感想・意見)</p>
<p>実際に現場で、それぞれの施設機能を確認することができ、大いに参考になった。</p>
<p>本市で予定されている施設規模を比較すると、建築面積がほぼ同じである一方、延べ床面積は、墨田区の60%であるが、観客席を約3倍としていることから、その解決を、墨田区のように高層化に求めるのか、あるいは固定席を極力減らし、可動席で対応するかなど、よくよく先進事例を検討すべきである。</p>
<p>また、避難所としての体育館施設としては、東日本大震災を経験したことで、どのような取り組みが始まっているのか、事前の調査事項としていたが、そもそも避難施設としての役割を与えておらず、現状では、その答えが出ていないとのこと、残念でもあった。</p>
<p>一方、総合体育館は、錦糸公園の敷地内にあり、パークマネジメントを研究している私たちにとっては、プールの水をろ過することによって飲料水に変える設備やマンホールトイレなどの防災設備の実態を見ることができ、有意義であった。</p>
<p>⑤ コトブキシーティング株式会社</p>
<p>(感想・意見)</p>
<p>全国の施設に納入されている移動観覧席などの実際を展開や収納方法まで、確認できたことは、本当によかった。</p>



## 民生常任委員会所管事務調査報告書

委員氏名 川村よしと(政新会)

### 【調査の期間】

平成28年11月16日～11月18日

### 【調査先・調査事項】

大和郡山市：防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について

横浜市：PFIを用いた体育館建設について

ふじみ野市：防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について

墨田区：PFIを活用した総合体育館建設事業と管理運営について

コトブキシーティング株式会社：ショールーム見学

### 【調査報告書の形式】

調査を行うにあたり、基本的には事前に質問項目を設定して先方に伝えた上で、現地で詳細な説明を聴取し、質疑応答等で情報交換をさせて頂いた。

よって、報告に関しては、事前に設定した質問とそれに対する回答にも触れながら、概要説明とそれについての考察を自由に記述する形で述べていくこととする。

## 大和郡山市:防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について

### 【概要・考察】

大和郡山市は「平和のシンボル、金魚が泳ぐ城下町」をキーワードにまちづくりを行っている自治体で、奈良県西北部を占める奈良盆地北部に位置する、人口約8万8千人、面積約42平方kmの自治体である。



写真のように、電話ボックスを水槽にして金魚が飼育されているカフェがあり、「全国金魚すくい選手権大会」も行われるなど、まちの様々な所で金魚のアピールがされていた。

防犯カメラ付き自動販売機の設置に至った経緯としては、犯罪の増加というよりは、日々の防犯活動の中で警察署と協議を重ねる中で、防犯抑止はもちろん、認知症患者の行方不明事案等も増加傾向にあるといった観点から、その必要性を感じていたとのことだった。

しかし、予算等の関係上、一度に多数の設置は困難であるという現状もあった。

そんな中、郡山警察署が「犯罪抑止重点区域」としているJR郡山駅周辺への防犯カメラ設置を検討していたところ、NTT西日本奈良市店から、光回線の地域防犯対策への活用事案として、ランニングコストの負担を軽減可能な「防犯カメラシステム付き自販機」を飲料会社のサントリー、警備会社のアルソックと共にシステム構築し、その普及を図っているとの話があり、市・警察署・NTT西日本の取り組みの方向性が一致し、導入に至った。

仕組みはシンプルに、自動販売機の売上を防犯カメラのランニングコストに回すというもので、基本的に市の財政負担がなく設置できるのが大きなメリットであると言える。

ただ、我々としては「お金がかからないからやってみよう」という形ではなく、「犯罪抑止力が本当にあるのか」という原点から考えて、その論証が一定可能な状態で設置すべきということで、方向性は一致していた。

そこで「犯罪抑止レベルの規定」について質問を投げかけていたが、その規定はないとのことであったため、現場で私は「規定はないとのことだったが、『今後の展開』では『犯罪抑止に関して極めて有効』と言い切っている。犯罪発生後の捜査で重要な情報源になり得るのは理解できるが、それは『犯罪抑止の論拠』ではない。犯罪抑止に関する根拠は？」と再度質問した。

回答は「抑止への期待感はある」「地域から設置の要望も多かった」というものであり、犯罪抑止力についての合理的な説明には至らなかったというのが正直なところであった。

また「設置場所として、どの自治体でも共通して重要だと考えられる場所は？」と質問したところ「狭域では死角になりやすい所、広域では駅前・主要幹線」とのことであった。犯罪抑止力については「ある」という前提に立てば、積極的に設置する方向で進めれば良いが、それができない場合は、地域等の要望を鑑みながら精査をする必要があると考える。また「JR郡山駅前の自販機カメラで振り込め詐欺が検挙されたとのこと説明があったが、自販機カメラ単独で検挙に至ったのか？」という質問に関しては、単一ではなく他のカメラによる映像も含むとのことであった。

全体的な印象として、市と警察の関係がしっかりしており、警察の影響力が強い状況での導入であると感じたので、西宮市の警察との連携状況を詳しく調べた上での提案が必要だと感じた。

## 横浜市:PFIを用いた体育館建設について

### 【概要・考察】

横浜市は、神奈川県東端に位置しており、横浜市の中心部から東京都心部までは約30kmほどの距離である。国際港湾である横浜港を基盤として、首都圏の中核都市としての役割を担っており、総面積は約435平方km、人口は約373万人である。

近年、少子高齢化、インフラの老朽化等、日本の多くの地方自治体が大きな環境変化に直面する中、様々な行政課題に対応するために、民間の方々との対話を通じて「室の高い公共サービスの提供」「新たなビジネスチャンスの創出」「横浜らしい地域活性化の推進」などに向けた新たな価値を共に創り出す「共創」の取り組みを進めている。



PFIを用いた体育館建設については、視察に伺う少し前に落札業者が辞退を申し入れたという情報が入っていたので、なぜ入札が不調になったのかという観点からヒアリングに入ることとなった。

「入札辞退の理由は？」と単刀直入に伺ったところ「PFIを使ってお金を

稼ぐというプランなので、そのハードルが高かったのではないか」という見解を示していた。

そもそも、まちの立地状況やまちづくりの方針が西宮とは異なっている。「駐車場の台数は？」という質問に対する回答も「駅が近いので公共交通機関を使って欲しい。」とのことで、西宮市とはそもそもコンセプトや発想の原点が違うという印象を受けた。

「災害時の受け入れのプランは？」という質問に対する回答も「アリーナは集客施設として捉えているので、災害時はむしろアリーナにいるはずの5000人の方への対応をどうするのかという、受け入れとは別の問題について対応しなくてはならない。そちらが懸念材料であるため地元住民の受け入れは想定外である。」というもので、防災拠点として活用するイメージがないというのも、西宮市とは考え方が異なっていた。

体育館の計画自体が「5000人を収容するアリーナで民間活力を活かして利益を出す」というものであり「大企業が『まちづくりに参画するんだ』という想いから、リスクを覚悟でやってくれることを期待している」との話もあったことから、西宮市のように「基礎自治体としてやるべきこと=MUST」「自治体にできること、自治体にしかできないこと=CAN」に力点を置くというよりは「横浜市がやってみたいこと=WILL」を重視している印象を受けた。

そのチャレンジングな発想については、西宮市にも参考にして欲しいところではあるものの、現実とのバランスが難しいとも感じた。

## ふじみ野市:防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について

### 【概要・考察】

ふじみ野市は、平成17年10月1日、上福岡市と大井町がひとつになり、新市「ふじみ野市」となった。

埼玉県の南西部に位置し、都心から30km県内にある、総面積約14平方km、人口約11万2千人である。

近年、ふじみ野駅では地下鉄副都心線、東急東横線・みなのみらい線との相互乗り入れが実現し、交通の便がより良くなった。

ここでも、大和郡山市同様に「防犯カメラの設置と犯罪抑止効果の関係について」という所から考えなくてはならない。

質問に対する回答としては、「平成16年に埼玉県防犯まちづくり推進条例が制定されており、防犯に配慮したまちづくりとして、防犯カメラの設置が第19条で明記されています。また、地元警察への聞き取りにおいても、防犯カメラの設置による抑止効果、防犯カメラ捜査による犯人検挙などのほか、市民の防犯意識向上や、防犯設備の設置は市民に安心感を与える効果もあるのではないかと、設置については前向きな意見を頂いたことから、事業を推進しました。市役所内協議では、公園管理部門、資産管理部門の他に秘書室を交えて協議を行っていました。また、防犯カメラを設置する講演の自治会には事前にご説明し、ご理解を頂いております。」とのことであったが、ふじみ野市の場合は、歴史的経緯の中で警察との人事交流があり、警察官が市に直接入り込んでいる点が防犯カメラの設置に大きく寄与している印象を受けた。トップダウンで行われた大和郡山市とは、背景や状況が大きく異なる。



警察と人事交流というレベルまで密接に関わっていると、運用の際の情報交換などもスムーズに行われるのではないかと、一定の合理性が認められるのではないかと感じた。

実際に、防犯カメラの設置後の犯罪（主に器物損壊・盗難・放火など）の発生件数は年々減少傾向にあった。現地に行ってみると、防犯カメラが自販機に内蔵されているわけではなく、それぞれが独立して設置されており、単純に自販機の売上がカメラの維持管理に回るというスキームになっているという、あくまで仕組みの上での話なのだという点が意外ではあった。

また、一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構の存在について「設立が平成2



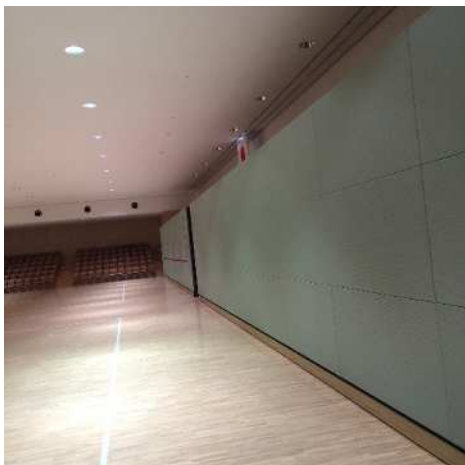
7年9月でありながら、複数の自治体に影響力があるのはなぜか？」という質問をしたところ「代表の方が法律家であり、全国の契約書などの雛形を作り、横須賀市で副市長も務めた方だった」との回答だった。このことから、事業の中身に関わらず、新たな施策の実行には自治体の外部から影響力の大きい人材の関与があるという点も否定できないという感想を持った。

西宮市においては、人事交流レベルには至らなくとも、情報共有などの協力体制の方法を見直し、防犯カメラがより機能する体制というものを作らなくてはならないと感じた。

## 墨田区:PFIを活用した総合体育館建設事業と管理運営について

### 【概要・考察】

墨田区は、面積約13平方km、人口約26万人の東京都の特別区のひとつであり、東京スカイツリーが全国的には有名である。



総合体育館建設の経緯は、旧体育館は現在の総合体育館と同一敷地内にあったが、昭和42年3月の開館から43年が経過し、老朽化が著しい状態であった。また、当時の設備では、多様化・増大化する区民からの要望に応えることが困難な状況にあった。こうした状況を踏まえ、基本計画に「平成22年度までに総合体育館を整備する」として、総合体育館建設等事業がスタートした。建設に当たっては、PFIを活用することとした。

実績としても、利用者数は年々増加しており、平成22年度の37万人から平成27年度は56.3万人となっており、建設時の予測である開館10年目で54万人を既に上回っている。

赤字体質の多いPFI事業が多いと言われる中で、墨田区総合体育館では、更なる利用者数の増加に取り組むことで、将来的には黒字化も視野に入れているとのことであった。

写真のような、自動可動式の畳などを採用することによって、限られたスペースを有効活用している点は、西宮市の新体育館にも取り入れられる要素だと

感じた。一方で、交通の便が良く人が集まりやすいという点は、西宮市と立地条件が大きく異なるので注意が必要である。

実際に、体育館内のジムは、もともとあった近所のジムが体育館建設時に移転してきたものであったことが、条件の良さを伺わせる。

また、災害時に関しては、東日本大震災の教訓として、近隣住民の受け入れよりも帰宅できない方々の受け入れを考慮する必要があるというお話があり、これについても西宮市の想定すべき状況とは異なる印象を受けた。

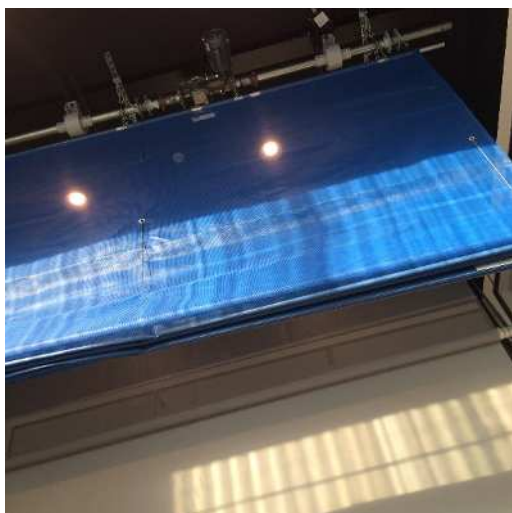
また、急な選挙などの場合は解決策として損害金を支払うしかないとの話もあったが、これについては、事前に対策を講ずるべきではないだろうか。

今後の動きとしては、2020年のオリンピックのボクシング競技の会場として内定しているという明るい話題も多く、西宮市でも西宮ストークスと協力した話題作りを積極的に行っていきたいと感じた。

## コトブキシーティング株式会社:ショールーム見学

### 【概要・考察】

コトブキシーティング株式会社は、体育館(アリーナ)、球場、コンサートホール等の座席や内装などを手がける、創業100年以上の公共施設家具メーカーである。「優しさの進化形が、ここにある。」というスローガンを掲げ、マーケットシェアの大部分を占めている。現地では、可動式のステージや収納型の座席、仕切りなどの現物(写真参照)を視察することができた。資料を読むのと実物を見るのではイメージがかなり違い、大変有意義な視



察となった。

現在の西宮市の計画では、メインアリーナとサブアリーナを建設する方向で話が進んでいるが、2階席や仕切りを上手に活用することで、アリーナひとつでも求める機能を満たすことができる可能性があると感じた。

ゼビオアリーナ仙台の事例が、体育館建設を考える上で参考になりそうな印象を受けたので、可能であればこちらについても視察に行ってみたい。今回の視察は、積極的に取り入れることを考えるべきものと、自治体の特性や目指す方向性などの

前提条件が異なるため、聞き置くに留めるものがはっきり分かれる内容となった。

しかし、百聞は一見にしかずという言葉がある通り、どちらについても今後の西宮市の発展のために、活かすことができるのではないかと考える。

## 【当局への提言】

### ◆防犯カメラについて

・防犯カメラについては、大和郡山市、ふじみ野市共に、事業の細かい内容は違うものの、コストがかからないという面では成立しやすい内容であると感じた。よって、西宮市においても、自動販売機に防犯カメラを併設する形のものを、試行的にでも設置してみて、その効果検証をすべきと考える。

その際、できるだけコストパフォーマンスが良い場所に設置する方が望ましいので、その点については調査が必要である。

形式としては、大和郡山市のように民間企業と直接タイアップする方が、ステークホルダーが少ないのでやりやすいという印象を受けたが、もし実施するのであれば、本市として有益であると考えられる方と、そう判断するエビデンスも示して頂きたい。

・どちらの自治体も、警察との関係が本市よりも親密であるという印象を受けた。

防犯協会の立て直しということも考えると、本市においても警察とのより密な関係性を築いていくべきであると考ええる。

### ◆体育館について

・可動式畳、可動式ステージ、可動式観客席、仕切りのためのロールカーテン等は可能な限り取り入れるべきである。

お金の使い方として、体育館そのものの見栄えなどよりは、その内装やオプションにこそ投資する方が、メリットが大きいと感じた。

その点において、経費削減の際に上記の内装やオプションを削るという発想ではない方が望ましい。

・災害時の活用においては、視察先で有益な情報は少なかったように感じるが、上記のように内装やオプションを充実させることで、限られたスペースを有効活用できるようにしておくことが、災害時にも役立つものと考えられる。よって、災害時にどのように役立つかというシミュレーションもした上での提案を要望したい。

以上

# 委員会行政視察報告書

委員氏名 長谷川久美子

調査の期間	平成 28 年（2016 年）11 月 16 日（水）～11 月 18 日（金）
調査先及び調査事項	大和郡山市 ・防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について 横浜市 ・PFI を用いた体育館建設について ふじみ野市 ・防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について 墨田区 ・PFI を活用した総合体育館建設事業と管理運営について コトブキシーティング株式会社 ・ショールーム見学

民生常任委員会年間研究テーマ、

- ・地域の安心・安全のため 直営防犯カメラのあり方と求める効果について
  - ・中央運動公園のパークマネジメントについて
- に沿って、4 自治体と企業 1 社を視察した。

防犯カメラについては、犯罪抑止効果があるかどうか懐疑的である。しかしながら、安全安心の 1 ツールとして設置を求められているのも事実。設置するにおいては可能な限り無駄な出資をせず効果的な方法はないかを委員会で検討しようと、既に直営設置している自治体、中でも防犯カメラ付き自動販売機を導入している大和郡山市とふじみ野市を視察した。

また、中央運動公園のパークマネジメントについては、老朽化した体育館を建て替えるにあたり、事業手法や設備などにおいて、横浜市、墨田区、コトブキシーティング株式会社が参考となるのではないかと視察先として選択したもの。

## 【奈良県大和郡山市】

防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について、視察。

大和郡山市は、2015 年 8 月 25 日から、防犯カメラ付き自動販売機 1 台を JR 郡山駅歩行者専用道路(市道)に設置している。





設置に至った経緯は、警察署との協議の中で、犯罪抑止、認知症患者の行方不明事案の増加等があげられ、JR 郡山駅周辺に防犯カメラ設置を検討していたところ、NTT 西日本奈良支店から、「防犯カメラシステム付き自販機」が飲料売り上げによりランニングコスト負担軽減可能で

あると、紹介されたことによるとのこと。撮影画像はクラウド型データ保管システムで、市役所のパソコンからカメラ操作や Live 映像及び保存分を閲覧できる(約 2 週間保管・上書き)。Wi-Fi 装置付帯で、維持管理は飲料メーカー販売側。設置・管理において、大和郡山市、郡山警察署、西日本電信電話株式会社奈良支店の 3 者で協定書を交わしている。

#### 年間のランニングコストにかかるおおむねの事業収支

「収入」	防犯自販機販売手数料	2015 年度 10～3 月実績	132,069 円
		2016 年度 4～9 月実績	229,959 円
		計	3,600,028 円
「支出 (2016 年度予算額)」			
通信費	NTT 光回線電話代 (5,724 円/月)		69,000 円
システム使用料	ALSOK データ保管システム (9,180 円/月)		111,000 円
		計	180,000 円

ランニングコスト負担が軽減されることについては、1 年間の運行において確認できた。また、昨年県内で発生した女兒連れ去り事件、寝屋川市での男女児殺害遺棄事件において、同街頭防犯カメラが、被害者救出、犯人特定等に役立ったこともあり、このことは、防犯カメラは犯罪抑止上、あるいは犯罪捜査上において、もはや不可欠な存在であることを示す事例と考えられるとのことだ。

しかしながら、視察の対象とした防犯カメラ付き自動販売機の増設については、「設置場所が限られる側面もあり、今回の事例について効果検証しながら、増設等を検討していく」との返答で、事件捜査に効力があつたことで防犯カメラはもはや不可欠な存在であるとの説明とは相反する。その点について、西宮市としては十分留意しなければならないと考える。

## 【横浜市】



はじめに横浜市政策局共創推進室より、横浜市の公民連携の取り組みについて説明があった。共創推進室は、様々な公民連携手法（PFI、指定管理者制度、広告事業、公有資産の有効活用等）を一括して所管しており、民間、行政内部からの相談・提案を受け、マッチング・コーディネートを行う「公民連携のハブ」としての役割をもつ。横浜文化体育館の再整備についても、施設整備の手法等についてアドバイスし、後方支援を継続的に行う。

このような共創推進室をもつ横浜市において、PFIを用いた体育館建設の、最新の方法を学べるのではと横浜文化体育館の再整備事業視察を企画した。しかしながら、視察直前に、＜文化体育館再整備において、入札参加資格を持つすべてのグループから辞退届が提出されたため、横浜市は入札を中止した＞との報道があり、視察への意欲喪失につながりかねない傾向だったが、この件について学ぶこともあろうかと気を取り直す。

2012年度から中学校が武道教育必修となったこともあり、現文化体育館老朽化対策の必要性に合わせ、武道場を含む再整備をすることになったそうだ。しかしながら、横浜市の「関外」に位置し、集合住宅地としての需要は高いが、浜側の関内に比べて商業ベースとしての価値や需要がやや低い。また、小さめの事業者が周辺に多く、新体育館に多種の商業施設を入れて収益を上げて運営するのは難しい面があるようだ。周辺店舗に対しての圧迫にもつながりかねない。



また、大きなイベントによる収益が期待できない体育館規模であることがネックだったのでと横浜市は推測している。今後、入札中止となったことについて検証し、入札金額を再設定するなどの調整をして、再度事業者を募集することになるとのことだった。PFI手法の煩雑さもあり、まず、事業者が手を挙げてくれるかどうか、計画通り事業が進むとは限らないことを学ぶ。

## 【ふじみ野市】

防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について視察。

ふじみ野市は、市内7公園に自動販売機を設置、内2公園



に防犯カメラを設置している。自販機の飲料水は、大規模災害時などに、市民に無料提供する。防犯カメラは、警察選定で、それぞれ一体型、分離型で、クラウド式を導入している。

設置・管理については、一般社団法人 安全・安心まちづくり ICT 推進機構（前・一般社団法人防災・防犯自販機協会）と協定を結んでいて、商品の品質維持、商品・原材料及びつり銭の補充、売上金・ごみの回収、その他自販機等の保全、修理、トラブル対応等をすべて行ってもらえる。自販機設置数か月の飲料水の売り上げで、カメラのランニングコスト等が賄えたとのことだ。管理は市の責任で行う。

市内犯罪発生状況は、防犯カメラ設置によるものかどうか断定はできないが、年々減少しているのは事実。また、今までなされていなかった通報が増えるなど、市民の防犯意識が高まっていると考えているようだ。



大和郡山市と違って、ふじみ野市は、今後、価格検討もして、カメラ台数を増やすことに前向きな様子だ。

説明していただいた防災防犯係長は、県警からの出向で、現在6代目とのこと。県下全域において、自治体への警察官派遣があるのかを問うと、7自治体において実施していて、選定理由は犯罪率が高かったことだとか。ふじみ野市においては、かつてマル暴対策に力点が置かれたようだ。警察官派遣により、警察との連携、安全対策はスムーズで、ふじみ野市担当課としては大変助かっているとのことだった。

防犯カメラ設置への前向きな姿勢は、犯罪検挙を主たる目的とした警察主導によるものなのではとも思う。

同席していた ICT 推進機構職員の説明によると、機構は昨年に来たばかり。前身であった防災・防犯自販機協会もその半年ほど前に発足した組織で、この事業促進に少人数で取り組んでいるとのこと。実施自治体は、白石市、桜井市、熊谷市、小川町、世田谷区などが導入済。目黒区、品川区が協議進行中で、流山市は説明を開始したところとのことだ。



## 【墨田区】

PFI を活用した総合体育館建設事業と管理運営について、墨田区体育館を視察。

墨田区総合体育館は、PFI 採用により、区直営と比較して 26.4%の経費節約につながったと試算している。ただ、区の使用を優先することは難しくなった。施設は区が所有する BTO 方式。国交省の土地を借りているので、又貸しを避けるため区が所有しているとのこと。



PFI 事業者のサービス提供水準については、区の要求水準を満たしているか否か、定期的にモニタリングを実施し、水準を確保している。

モニタリングは以下 4 種。

- ① セルフモニタリング…事業者自ら要求水準を満たしているか点検、区に月次報告
- ② 定期モニタリング…区と区が委託するシンクタンクが、月 1 回、運営状況、財務状況等について検査を行うもの
- ③ 随時モニタリング…苦情やトラブル、災害等不測の事態が生じた際、区が随時現地調査を行う
- ④ 利用者満足度調査…利用者の評価アンケート調査を年 2 回行い、区へ報告する

西宮市新体育館では懸案施設となっている室内プールだが、墨田区体育館内では一番の利用者数で、収入に大きく寄与しているとのこと。デメリットは光熱水費が高い点。対策としてはマイクロコージェネレーション設備やヒートポンプチャラーを使用しているようだ。

メインアリーナとサブアリーナは可動式の壁で隔てているだけで、取り払って一体化利用もできる。武道場は折りたたみ可動式畳を入れていた。

サブアリーナ側には授乳ができる子ども室もある（写真右）。保育士はつかないので、利用者で世話をすることになるが、保護者としてはありがたいスペースだ。



周辺にマンションが多く隣接しているなど、利用対象者数が極めて多い。住民側にしても、気軽に利用できる立地にある。登録団体や市のイベントなどの優待利用を省けば黒字経営というのもうなづける。



【コトブキシーティング株式会社】

劇場や講堂、体育館や競技場、教育施設の机や椅子、カプセルベッドなどを手掛けていて、納入した先の情報が豊かであることからショールームを視察。



体育館等の観覧席用固定椅子、可動式椅子、収納式椅子、可動式舞台、体育館のパーテーションなどなど、また、それら形状・形式・グレードなど、大変興味深く見た。長時間競技の場合、観戦者には椅子の座り心地というものが重要という、専門業者ならではの言葉に、改めて気づきを得る。

←パーテーションいろいろ

西宮市が予定している体育館規模を伝え、参考となる国内の体育館はどこかを尋ねたところ、民間だけれどもゼビオアリーナ仙台(竣工 2012 年 9 月、建築面積 7,930 m<sup>2</sup>、延べ床面積 10,000 m<sup>2</sup>、総工費 30 億円)がおすすめとのこと。

ほぼ同規模・同時期建設の大田区総合体育館(竣工 2012 年 3 月、建築面積 5,926 m<sup>2</sup>、延べ床面積 13,983 m<sup>2</sup>、総工費 71 億円)を比べての説明は大変参考になった。

総工費が 2 倍以上の差があるが、内部設えは、コートや椅子他、ゼビオが劣っているわけではない。大きな違いは外観に費用をかけていないことではないだろうか。大田区はモダン建築で、ゼビオはいたってシンプルな箱型。

西宮市として、立ち位置をしっかりと決めて建設計画を勧めていくことだ。



(当局への提言)

●防犯カメラ付き自動販売機

- ・ふじみ野市が導入している、一般社団法人 安全・安心まちづくり ICT 推進機構との協定による防犯カメラ付き自動販売機設置を検討してみてもいいのではないか。災害時には、自販機の飲料を住民に無償提供もできる。ふじみ野市のように、データセンターなどの協力業者も見つけれたら尚良い。まずは、検討を。

●PFI を活用した体育館建設事業と管理運営について

- ・横浜市の PFI 事業者入札中止について、西宮市も検証してみることに。
- ・立地条件、地域環境やニーズを十分考慮したものにする。
- ・大田区総合体育館とゼビオアリーナ仙台を比較して、市としてはどちらを目指すか。個人的にはゼビオのアリーナを薦めたい。
- ・アスリート・ファーストも大事だが、観客席は「座れたらいい」というものではないことなど、試合を観戦する側に対する配慮も必要。

# 委員会行政視察報告書

委員氏名 はまぐち 仁士

調査の期間	平成 28 年（2016 年）11 月 16 日（水）～11 月 18 日（金）
調査先 及び 調査事項	<p>大和郡山市 ・ 防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について</p> <p>横浜市 ・ PFI を用いた体育館建設について</p> <p>ふじみ野市 ・ 防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について</p> <p>墨田区 ・ PFI を活用した総合体育館建設事業と管理運営について</p> <p>コトブキシーティング株式会社</p> <p>・ ショールーム見学</p>

<p>【1 日目】大和郡山市 防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について</p>
<p>大和郡山市では犯罪抑止はもちろん認知症患者の行方不明事案等も増加傾向にあったことから街頭カメラへの重要性を理解していたところに、NTT 西日本奈良支店から、飲料会社サン</p>
<p>トリーとデータ保存システムを管理する総合警備アルソックとの共同提案でランニングコス</p>
<p>トの負担軽減が可能な防犯カメラ付き自動販売機の提案があったことが設置の経緯である。防</p>
<p>犯カメラ付き自販機の設置費用は大和郡山市が負担し、飲料ベンダーより自販機設置の対価と</p>
<p>して設置協賛金と販売手数料が支払われる。維持管理費としては、通信費として年間 69,000</p>
<p>円、システム使用料として年間 111,000 円を支払う。当該防犯カメラ付き自販機による実績と</p>
<p>して、他府県からの振り込め詐欺の検挙につながった。事業の今後の予定としては、特性上設</p>
<p>置場所が限られることから効果検証を行いながら増設等検討することのこと。</p>
<p>事業への感想としては、設置費用が思っていたよりも高額であること、カメラ付き自販機の</p>

設置場所は飲料売り上げによって維持管理費を捻出することから限定されてしまうので、この点について留意すべきである。

【2日目】横浜市 横浜文化体育館再整備事業について

再整備事業の目的としては、施設の課題として築54年による老朽化やアリーナが無いこと、さらに機能面の強化などがある。また武道振興の課題として、中学校における武道教育の必須化を受け、370万都市に必要な施設の確保や、関内駅周辺の地域活性として庁舎移転による空洞化に向けたまちづくりの観点からの必要性などが挙げられている。

手法はPFI事業（BT0方式）によるものだが、視察前に公募が不調となり現在次期公募に向けて問題点の洗い出しと今後の対応を検討中となっていた。

印象的だった話としては

- ・ 民間収益施設における行政側の理想はフィットネス、ホテル、介護施設等であるのに対して企業側はマンションを希望しており乖離が生じていること
  - ・ 高い収益が見込めるコンサート等の実施は10,000席が必要である他、専用ホールと異なり機材の持ち込みによって費用負担が大きくなるなど、5,000席のアリーナでは収益性が見込めず運営事業者にとって魅力が無いこと
  - ・ スポーツ振興だけでは赤字運営の可能性が高いこと
  - ・ 駐車場については条例に基づき50台と設定したが、駅前という立地や周辺の民間駐車場等が充足しており、駐車場ニーズは低く特別な設置基準はなかったこと
  - ・ 指定管理では運営のモチベーションがあがらない
- などがある。

横浜市の話を参考に、本市の体育館整備について考えた場合

- ・ 本市からの過剰な提案はPFI手法のメリットの1つである自由な運営を損なわせ、公募が

不調となる恐れがあることを認識する必要がある
・ 本市の体育館整備事業も横浜市や他市の事例同様に行政負担が大きくなることは容易に予測ができる。整備においても運営においても過剰にならぬよう、必要最小限のコストで最大の効果を生むような事業とするべきである
・ 駅前という立地や周辺の民間駐車場等を考慮して 50 台の駐車場整備となった横浜市の事例から、本市の駐車場は立地の不便さや従前の渋滞問題を考慮して余力のある整備とすべきである。また興行イベント等突発的に増加する来場者への対応も念頭において駐車場の台数を設定すべきである
などに考慮しなければならない。
【2日目】ふじみ野市 「防犯カメラを併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定」
市は直営による防犯カメラの設置を検討していたが、一般社団法人・防犯自販機協会から防犯カメラ等を併設した自動販売機の提案があり検討を進めた。ふじみ野市では公園での放火事件や器物破損事案、不法投棄等が問題となっていた為、自動販売機と一体型、または分離型防犯カメラによる犯罪抑止を主たる目的に、大規模災害時の飲料水確保の機能も兼ねた公園への設置を警察の助言に基づき決めた。
この事業は自販機の売り上げ費用によって防犯カメラの設置・管理・運営を行うため、ふじみの市が一切の負担を必要としないことが特筆すべき点である。ふじみ野市では市内7つの公園に自動販売機を設置して防犯カメラの管理に必要な費用を確保することを前提に、問題となっていた2つの公園にそれぞれ1台ずつ防犯カメラを設置した。大和郡山市とは違い、自販機設置はあくまで協会の売り上げ確保を目的としており、カメラが設置された2つの公園では自動販売機に併設されたものではなく単独でカメラが設置（いわゆる通常の防犯カメラと同じ設置方法）されていた。

<p>設置による効果について、トイレ等の損壊事案がなく付近における不審者の出没も警察へ報告がないとされるが、カメラ設置による因果関係の根拠としては乏しいと感じる。</p>
<p>本市における防犯カメラで参考にできることとしては、直営で実施される防犯カメラへの補完的な役割を果たせる期待が大きいと考える。基本的には設置された自販機の飲料売り上げによって防犯灯の設置及び維持・管理費を捻出するわけだが、市内の公共施設にはおよそ187箇所に自販機を設置している。こうした既存の設置を活用して防犯カメラ付き自動販売機の設置を推進することも可能であると認識している。</p>
<p>さらにふじみ野市では現役の警察官が出向により所管に配置されており、こうした体制は防犯情報の迅速な入手や、地域防犯活動への具体的な対応や助言などに優位な体制であると感じた。</p>
<p><b>【3日目】 墨田区 PFIを活用した総合体育館建設事業と管理運営について</b></p>
<p>総合体育館整備の経緯は旧体育館が築43年であり老朽化していたこと、既存施設では区民の要望が多様化・増大化していたことから、PFI方式によって整備計画を進め、平成22年4月に会館した。新たな体育館は延床面積が約19,837㎡、建築面積が約5,599㎡、地上5階建ての鉄骨造である。1階には可動床式で25M×7コースの屋内プール、2階には総合受付・武道場（可動畳によって柔道と剣道双方に対応が可能）・トレーニング室・スタジオ・カフェレストランなど、3階にはメインアリーナとサブアリーナ（可動壁で仕切られており、大きなイベントでは一体化しての利用も可）、4階には観客席（固定観客席1,500席）とランニングコース（1周約260m）、屋上にはアーチェリー・フットサルなどに対応できる敷地が整備されている。墨田区の総合体育館整備にかかった費用は、施設整備費は金利や消費税も含めるとおよそ106億円となっている。</p>
<p>運営に関しては、平成27年度の実績として個人や団体の利用による利用者数は年間で</p>

<p>563,426人、利用料金（収入）は512,455,009円である。これに対して施設を管理する運営企業の支払額（支出）は、運営、維持管理費、光熱水費を合わせると551,363,498円となり、収入から支出を差し引くとおよそ3,800万円の赤字となる。ちなみに区はサービス購入費という名目で施設を管理する企業に対しておよそ1億6000万円を支払っており、墨田区はこの費用を考慮すれば黒字運営ができているという認識である。</p>
<p>駐車場について旧体育館で整備された72台よりも多く整備する方向で100台とした。施設が駅前の立地でもあること、東京都の条例に照らし合わせると20台程度の確保となることを考えると、墨田区でも車利用の需要は決して高くはないと認識している。</p>
<p>墨田区の話を参考に、本市の体育館整備について考えた場合</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体育館運営は赤字前提となる可能性が高いことから、維持・管理費の負担が大きいプール整備は実施しない方がよい</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本市の計画ではメインアリーナとサブアリーナをそれぞれ設けるとあるが、集約して1つの施設に整備するという考えもある。こうした対応によって建設費用を大幅に削減できる期待も高く、検討すべきである</li> </ul>
<p><b>【3日目】</b> コトブキシーティング株式会社の視察</p>
<p>コトブキシーティング株式会社は日本の野球場やアリーナなどに観覧席などの施設内整備を実施しているトップシェアの会社である。今回は整備による効果的な体育館の稼働率向上を目的に視察を実施した。視察で拝見した様々な整備について感想を述べたい。</p>
<p>&lt;移動式観覧席&gt;</p>
<p>スポーツフロアをアリーナへと改善するための設備。収納には収納部屋を設けた仮設式と、施設壁面に収納された電動式がある。これによって観覧席の増設が可能な上、観客がいない場</p>



合にもスポーツフロアを有効に活用できる期待が大きい。

<可動式畳>

柔道場には畳が必要であるが、畳を整備した武道場では剣道などが実施できないという課題がある。この可動式畳は、柔道を実施しない場合は畳を壁面に収納できることから、柔道場と剣道場を併設する必要がないことから、限られた敷地面積を有効に活用できる期待が大きい。

<ゼビオアリーナ仙台の整備事例>

PFI 方式の比較事例としてゼビオアリーナ仙台と大田区総合体育館について説明を受けた。同時期に整備された大田区総合体育館の総費用が約 71 億円であるのに対して、ゼビオアリーナ仙台は約 30 億円と半分以下に抑えられている。整備コストを抑える手法としてゼビオアリーナ仙台の事例は有効であり参考とすべきである。

球場やアリーナの設備を実施しているトップシェアの会社だからこそ得られた回答が多いと感じた。こうした企業の意見は大いに参考にすべきである。

視察を踏まえた【中央運動公園のパークマネジメントについて】への提言

横浜市と東京都墨田区での視察を踏まえ、まず体育館の建替の目的を明確にすべきである。旧体育館では稼働率が高く利用できない市民が大勢いることが大きな課題であった。この稼働率についてしっかりと緩和できることが重要であり、移動式観覧席や可動式畳等を活用した整備は有効である。また、スポーツ振興の向上を目的に、運営の自由度を高めるために PFI 方式を用いており、その自由度を損なうことのないよう計画を進めるべきである。市から様々な条件を提示し過ぎると運営での自由度が少なくなり、結果として民間運営の魅力を損なうことで公募が不調になる恐れもある。よって条件は PFI 方式のメリットを損なうことのないよう市の提案は出来るだけ控えることが望ましい。

<p>施設整備については複雑な構造物ではなくシンプルでコストを抑えたものが望ましい。体育館運営は基本的には赤字になる可能性が高い。こうしたことから維持管理が高いとされるプールの整備は実施すべきではない。運営に求めるのは無駄なコストを抑えた上で、市民にとって優位な体育館運営を行うことではあるが、これを民間独自で黒字運営にすることは困難ではないかと考える。結果として市は体育館への維持管理費について一定の負担を実施することになることは明らかであり、今後の維持管理費等への費用も考慮して施設整備の費用を検討すべきである。さらに抑えた費用を移動式観覧席や可動式畳等の整備費に充当することが本市の課題解決やスポーツ振興向上への効果に期待が持てると感じた。現計画ではメインアリーナとサブアリーナの2施設を建設予定だが、これを1つの施設に集約することも検討すべきである。</p>
<p>適正な駐車場の台数については、視察を行った2つの自治体から参考となるべき算出基準は得られなかった。渋滞の緩和は必ず解決すべき課題であることから、今後は本市が計画する体育館に規模や立地条件が似た事例を参照に、駐車場台数を決めるべきだと考える。</p>
<p>プロバスケットチーム「西宮ストークス」等、観るスポーツの実施については子どもたちへの夢や希望を抱かせる意味において大事なコンセプトであることは認識しているが、立地条件を考慮すれば集客への対応はかなり厳しいものになると予測される。集客に向けたあらゆる対応に費用が必要となる可能性もあることから、体育館の建設費を最大限に抑えることは重要である。</p>
<p>視察を踏まえた【地域の安心・安全のための直営型防犯カメラの在り方と求める効果について】への提言</p>
<p>防犯カメラの抑止効果に対して一定の理解はあるものの、全市に数多くのカメラを設置する</p>





## 委員会行政視察報告書


委員氏名                     福井 浄                    

調査の期間	平成 28 年（2016 年）11 月 16 日（水）～11 月 18 日（金）		
調 査 先 及 び 調 査 事 項	大和郡山市	・ 防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について	
	横浜市	・ PFI を用いた体育館建設について	
	ふじみ野市	・ 防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について	
	墨田区	・ PFI を活用した総合体育館建設事業と管理運営について	
	コトブキシーティング株式会社	・ ショールーム見学	

○大和郡山市
～防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について～
大和郡山市は、奈良県北部に位置し 1954 年に市政施行、豊臣秀長が城主であった郡山城の城下町、金魚の三大生産地の一つで、町興して、電話ボックス型金魚水槽や金魚水槽自販機などを設置、ど真ん中駅のキャッチフレーズでリニア新駅の招致に力を入れている。
人口 8 万 7 1 8 0 人、実質収支 0. 5、経常収支比率 9 8. 2、将来負担率 9 0. 7。
防犯カメラの設置の経緯
郡山警察署長から市長に防犯カメラ設置による犯罪抑止等の提言を受け、市と警察が協議をした。
特に大きな事件が起こったわけではないが、犯罪の抑止と認知症患者の行方不明事案等も増加傾向から街頭カメラの重要性は認識していたが、予算の問題もあり警察が犯罪抑止重点地域としている JR 大和郡山駅周辺にカメラの設置を検討。折しも NTT 奈良支店から、ランニングコストを軽減できる「防犯カメラ付き自販機」の提案があり警察、市、NTT 三者の方向性が一致したことで、当システムの導入が決まった。
防犯カメラの犯罪抑止効果については、犯罪抑止への期待感であり、地域の声でもあった。また、警察への情報提供で犯人検挙にも役立った。
（防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について）
・ カメラ関連等部分の設置管理は市、自販機部分はベンダーが運営、修繕をする。
・ ランニングコストは賄えるが、設置可能な場所はベンダーの評価に合致した場所に限られるため、自販機型は駅のみ設置となった。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業は自販機増設の意向はあるが、1台865,080円と高価である。</li> <li>・今後は、設置場所も限られる側面もあるので、市と警察で精査しながら方針を決める。</li> </ul>
<p>※初年度の手数料収入362,028円(年額)：支出180,000円(28年予算額)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参加の防犯取り組みは、131名の地域安全推進委員が防犯リーダーとして活動している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郡山署とは、個人情報に関する事項を除いて情報交換を相互協力的に行っている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、街頭防犯カメラ10台、小中学校、保育園防犯カメラ、補助による自治会防犯カメラ62台等が今年度から来年度にかけて設置もしくは設置を予定している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多機能型は今のところ考えていないが、防犯カメラについては、効果検証を行いながら、増設等を検討していきたい。</li> </ul>
<p>(市への提言)</p>
<p>防犯カメラ付き自販機は、初期投資は高額だがランニングコストが賄え、メンテナンスはベンダーが行うことから、結果的に数年でペイできるものとする。駅前など人が多く利用する場所では活用できることから、選択肢の一つとして考慮に入れても良い仕組みである。</p>

<p>○横浜市 京浜工業地帯の中核都市として発展。現在、財政は厳しく、28年度末の借入金残高は、3兆2,026億円を見込む。将来世代に過度な負担を先送りしないための施策の一つとして、官民連携を進めるべく、共創推進室が設けられ、PFIの取り組みも進んでいる。政令市人口372万6167人、実質収支比率1.3、経常収支比率97.4、将来負担率182.5。</p>

(横浜文化体育館再整備事業)
都市機能の充実で新市庁舎の整備、関内・関外地区の活性化、そのリーディングプロジェクトとして横浜文化体育館の再整備事業が位置づけられた。
しかし、総合評価型競争入札が不調に終わった。
(PFI を用いた体育館建設について)
・民間収益施設を含むメインアリーナ11,014㎡、サブアリーナ8,280㎡。
・二敷地一体のPFI事業でBTO方式。(BOT方式では、民間の施設を所有するため、リスクが高くなり参画が難しい。)
・観客席はそれぞれ5,000席以上、2,500席以上。
・メインアリーナは、100日の公共使用、残りはコンサートなどの民間収益施設として利用。
・サウンディング調査で5,000席では利益を出しにくいとの指摘もあった。
・駐車場は駅に近いため50台。
・似たような施設が立地の良いところに建設されるという不確かな情報も流れてた。
・民間収益施設に住宅の建設も考慮にいていた。
・再入札には、価格を見直すことも考える。(不調に終わった例をありのまま開示頂いた。)
(市への提言)
サウンディング調査ででた意見は、十分に考慮する。
立地が良くても、興行収入でランニングコストを得ることは、規模が重要な要素となりペイすることは難しい。


<p>○ふじみ野市 平成17年10月1日、上福岡市と大井町がひとつになり、新市「ふじみ野市」が誕生した。都心から30kmの首都圏に位置しながらも、豊かな自然が残り交通の利便性を生かした商品流通業や首都近郊農業などが盛んなまちである。</p> <p>人口11万1011人、実質収支比率5.9、経常収支比率89、将来負担率0。</p>
<p>(防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清涼飲料自動販売機と一体型、又は分離型の防犯カメラの設置による犯罪の予防を主たる目的とし、大規模災害時等には、設置した自動販売機の飲料水を市民に無償提供できることとした。</li> <li>・平成27年に市と(社)防災・防犯自販機協会(現安全・安心まちづくりICT推進機構)が協定を締結。7台の自販機と2台のクラウド型の防犯カメラが公園に設置された。</li> <li>・ランニングコストは飲料水の売り上げで賄える。</li> <li>・防犯カメラは、SDカード方式は飲料を月に400本、クラウド型は1,000本の売り上げが必要だが初期投資も不要である。</li> <li>・防犯カメラを設置したところは、ひったくりなどの犯罪や声かけ事案は、減少している。</li> <li>・防犯意識を高めるために、警察官が市に派遣され、平成17年2,000件を超えていた犯罪件数は平成27年度は1,100件に減少。迅速な情報提供と連携がはかられている。</li> <li>・今後はクラウド型からハード内蔵型に変えることでカメラの台数を増やす。</li> </ul>
<p>(市への提言)</p> <p>警察の派遣による情報提供などにより、効果的に対処すれば、犯罪の発生を減らせることが可能となる。防犯カメラの連携した運用は効果が期待される。設置や運営などに費用がかからないシステムなので、財政的に効果があり検討する価値がある。</p>


○墨田区 東京都の特別区のひとつ、全国的に有名な東京スカイツリーやアサヒビール本社がある。1947年に本所区と向島区が合併し現在の墨田区となった。
1963年までは、町の復興及び発展とともに人口は増加、その後減少し始め、町工場も郊外や日本国外への移転などにもない減少していった。
近年、これら工場跡地にマンション建設等による開発が進められ、特に2000年以降は人口が大きく増加している。
25万6416人 実質収支比率0 経常収支比率85 将来負担率0
(PFIを活用した総合体育館建設事業と管理運営について)
・墨田区総合体育館は、築40年の旧墨田区体育館の老朽化により、新総合体育館をPFI手法によって錦糸公園内に建設、平成22年4月1日開館した。
・区民がスポーツを「する」だけの体育館でなく、トップリーグ等の公式競技大会を「みる」スポーツ指導者の養成など「支える」機能も充実できることをコンセプトとした。
・PFI事業で生み出されたVFMは26.4%とされる。
モニタリングを実施することで、指定管理者をコントロールしている。
・PFIのデメリットとして、民間事業者と発注者の入札コストの増大、手続きに要する多大な時間と煩雑化、同一業者との長期契約に伴うリスクと留意事項として要求水準の確実な伝達が挙げられる。
・利用料一経費は-4000万円であるが、アドバイザーからは、赤字傾向の多いPFI事業の中で収支状況は非常に良いとの評価。赤字の要因として、利用料金が民間施設と比して安価、利用料金の3～5割が減免の区体育協会加盟団体が土日に優先使用。
さらに対策として、次年度から利用料金を1.1倍、区民外は1.5倍を徴収する。
・5社のJVの入札があった。企業に一定規模の大きさがないとPFIへの入札は困難。
・事業について、今後はアウトカム、行ったことに対する結果を評価することが必要。
・バスケットなどの公式競技大会の入場料収入は、館貸しなので体育館は興行用の利用料を徴収。
・利用率を上げるためゴルフ教室を行っている。
・東日本大震災の時は、3000人の帰宅困難者を受け入れたが、墨田区の地域防災計画に体育館は含まれておらず、今後、計画の中の位置づけが必要である。
・プールは収入に寄与している。他に障害者のリハビリができるプールがないことから、経費はかかるがメリットはある。
・メインアリーナとサブアリーナは、可動式の壁により仕切られているが、ほぼ固定されている。



<p>(当局への提言)</p> <p>非常に稼働率のよい体育館で公共施設にありがちな無駄な意匠も少なくシンプルな造りの体育館であり、当市のデザインも内装も極力シンプルなもの勧められる。興行も行う場合に問題なのは選挙に使用されることで賠償金が発生する場合もあるので対策を考えるべき。</p> <p>減免についても、100%減免する必要はなく、最低3割程度は徴収すべき。</p> <p>可動式の仕切りは、いずれ更新しなければならず、多額の費用がかかるので慎重に考えるべき。武道場の可動式畳は、スペースの利活用に優れている。</p> <p>屋外のマンホールトイレは、全て洋式が設置できる方が良い。</p> <p>PFIの成功は、事業者の自由度を高めることと、モニタリングを適切に行って管理することが重要と考える。</p>

<p>○コトブキシーティング株式会社 東京都千代田区 創業1914年 資本金1億円。</p> <p>公共の文化、スポーツ、教育施設、議会等の家具、特にイスの製造販売。国内のみならず海外も関連会社を持ち、現地にふさわしい様々なニーズを取り入れている。</p>
<p>(コトブキシーティング株式会社ショールームについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イスやステージについて、可動式はインシャルコストがかさむが、手動では、手間がかかるため人件費がかかることも予想される。</li> <li>・2階観覧席を可動式にすると、アリーナで「みる」スポーツが行われなときに卓球など「する」スポーツに活用できる。</li> </ul>

・防球ネットを、電動の仕切りにすると複数のスポーツが行え、短時間でセッティングができる。

・興行を行う時、シートを差別化することで、納得してもらえる料金グレードをつけれる。

(当局への提言)

みるスポーツを行う上で、シートにグレードをつけることは大変重要である。

また、シートやステージの機能で、電動、手動などの採用は、今後の運営も考慮に入れるべきである。シートに限らず、ラインなど設備においても日進月歩であるので、効率化を図って、ランニングコストを軽減するなど、将来世代への負担が少なくなるような体育館の整備をお願い致します。



## 委員会行政視察報告書

委員氏名 日本共産党西宮市会議員団 まつお 正秀

調査の期間	平成 28 年（2016 年）11 月 16 日（水）～11 月 18 日（金）		
調 査 先 及 び 調 査 事 項	大和郡山市	・ 防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について	
	横浜市	・ PFI を用いた体育館建設について	
	ふじみ野市	・ 防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について	
	墨田区	・ PFI を活用した総合体育館建設事業と管理運営について	
	コトブキシーティング株式会社	・ ショールーム見学	

<p>初日は、奈良県大和郡山市の防犯カメラ付き自動販売機の視察。車で駅まで迎えに来ていただいたが、役所の車に金魚のラッピングがされていた。さらに、市役所までの道中で、いくつかの公衆電話ボックスの隙間を埋めて水を入れ、生きた金魚を泳がしている場面にも出会い、宣伝への念の入れようには頭が下がった。市役所は、昔の城下町の名残を残す形でお堀の内側にあるような感じに配置。今回は視察目的の自動販売機が設置されている JR 郡山駅に行かずに、市役所内での座学。</p> <p>最初に市のアピールがあり、金魚だけでなく、リニア新幹線の「ど真ん中駅」を売り込んで誘致しているという話にも少し驚き、大都市と地方との格差が広がっていると言われて久しいが、こうした開発に頼らざるを得ない国の政治の矛盾を垣間見たような気がした。</p> <p>前置きが長くなったが、視察目的の自動販売機型の防犯カメラは、NTT からの提案で設置され一年少しが経過しているが、前段で触れた一機のみでの設置である。自販機設置のメーカー側は設置場所の地代や電気料金の負担がないメリットはあるものの、相応の数のジュース等の販売が見込めなければ採算が取れないから、どうしても公共性の高い場所や人通りの多い場所に設置、ということにならざるを得ないということであった。西宮市で設置するにしても限定的な場所に限られると思ったことから、今後増やされていくのかどうかの推移を見守った上で検討した方が良いと感じ、横浜へ向かった。</p> <p>翌日の午前中は、現在計画されている横浜市の文化体育館建設の視察。政令指定都市でもダントツの人口 373 万人ということもあって、メインアリーナとサブアリーナを合わせて延床 27600 m<sup>2</sup>の横浜と西宮市の 12000 m<sup>2</sup>では規模が大きく違い参考になるのか少し疑問を持ちながらではあったが、西宮市の方向性が PPP 手法となっている点から、手法の検討の参考になるかもしれないという思いで市役所へ。横浜市では PFI の BTO 方式で入札をかけてい</p>
--

<p>たが、つい最近入札応募なしで再検討を余儀なくされているというお話を聞いた。その背景には、事業者として、特に「イベントで稼ぐことができる」という見通しと、メインアリーナ、サブアリーナそれぞれで計画されている「民活ゾーンで採算が取れる」かどうかの確信を持ってなかったのではないかと考える。事業者が参入しやすいように、民活ゾーンでは住宅も半分まで認めるということにしているにもかかわらず、今回の入札不調になったことは、市民の為というよりも採算優先という市場原理主義がもたらす結果ともいえ、本市の「市民体育館」という性格からも教訓にしないといけないと思った。西宮市では PPP の DBO 方式での検討をしているが、市の提案力やコンサルタント会社の提案によっては、直営、あるいは安定的に運営できる指定管理者運営でも可能ではないかと感じた。</p>
<p>午後からはふじみの市に移動し、こちらでは防犯カメラを併設した自動販売機の視察。大和郡山市と比べて、「安全・安心まちづくり ICT 機構」との協定を結んで設置されている事。形態も自動販売機とセットのものだけでなく、防犯カメラと自販機が離れていても構わないタイプ（セパレートタイプ）があり、電気代も機構側が負担しているという点などの違いがあった。さらに警察職員の派遣を受けており、警察の防犯におけるノウハウの活用や、警察との連携がスピーディに行えるのではないかと思った。こちらは災害で避難所になった時に自販機飲料の無償提供と、避難所の様子を写すことが出来る協定を結び、災害対応という点では参考になったものの、こちらでも採算がカギになるみたいで、災害避難所予定公園 7 カ所のうち 2 カ所しか設置できていない。災害時の避難所撮影がプライバシーの侵害につながるかとの質問には、プライバシーに配慮した（顔にモザイクなど？）はできるということでしたので、私の懸念は一定解消された。</p>
<p>最後の三日目は墨田区の体育館で、横浜市とは違ってこちらはすでに建替えされて運用中。西宮の新体育館にはプールが必要だと思っているので、25メートルコースが 6 レーンと小規模と感じたが、興味を持って視察した。驚いたのは床の上げ下げが出来てプールの深さを変えることが出来るとの事で、幅広い年齢層に対応できるものになっていたことである。こちらの体育館は西宮よりも高さが取れるため、階数を多くして狭い敷地面積でも床面積を確保できていることと、可動壁の活用によって大規模大会の開催や、遊びスペースをなくす工夫は学ぶべきものがあった。ただ、ここでも民間事業者が運営するため、いみじくも自治体の希望、すなわち市民側の要請に充分応えることが出来ないと語られたし、VFM26.4 パーセントの検証がされていないみたいで、経費削減効果の試算の在り方に疑問を持った。これも西宮市にとっては頭に入れて計画を練り上げていかなければいけないと思った次第である。</p>
<p>3 日目の午後からは、観客席などを設計施工するコトブキシーティングショールームの視察。もしかしたら、本市で体育館とほぼ同時期に整備する陸上競技場にも参考にできるかもしれないという思いも持って視察。特に収納型の椅子は多種多様で、長年の経験を生かした開発がされていると感心した。西宮でもイベントを意識した体育館整備になることから、すわり心地だけでなく、前の椅子との間隔をゆったり取ることで出入りのしやすさや快適性を</p>



民生常任委員会行政視察報告書 委員 村上ひろし

期間平成28年11月16日~18日

視察先及び調査事項

- |                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| ① 大和郡山市        | 防犯カメラ付き自動販売機での犯罪防止について            |
| ② 横浜市          | PFI を用いた体育館建設について                 |
| ③ ふじみ野市        | 防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定について |
| ④ 墨田区          | PFI を活用した総合体育建設事業と管理運営について        |
| ⑤ コトブキシーツーティング | 可動性観客席等 のショールーム見学                 |

視察の背景

近年、自治体では多くの防犯カメラが設置されている。西宮市でも防犯カメラの設置直営化する方針が決まり、当常任委員会でもどのような防犯カメラの設置がよいかを検討することになった。しかし文献上では、その犯罪抑止効果には疑問も指摘され、多くの自治体では設置前にその犯罪抑止効果を十分検討しているのか疑問があった。そこで視察先に自動販売機と組み合わせた設置を試みている自治体を2箇所選び、その点に関して視察を行うこととした。

また、当市では、中央運動公園の再整備計画を検討中で、都市公園の新しいあり方の中で、体育館の整備を進めるにあたり、広く公園全体としてパークマネジメントを考えその中で体育館も官民協働のPFI事業手法により建設を検討する予定である。当常任委員会では、どのような体育館整備のあり方がこれからの市民生活においてよいかを検討することとなった。

目的

1. 防犯カメラ設置にあたり、防犯カメラの防犯効果があるかどうか検証の有無
2. 防犯カメラ設置における費用のかからない方法の検討
3. 中央運動公園のパークマネジメントとして体育館建設の官民協働の可能性の検討

視察内容

①大和郡山市 においては、期待とは裏腹に、あまり防犯カメラの犯罪抑止効果について検討はされておらず、どちらかというところ地元警察からの要望で防犯カメラ付き自動販売機をNTTとも協力して設置していた。事業スキームとしては、行政にとってすっきりしているが、場所的な制約から設置件数は多くなかった。投資において設置できる場所がどのくらいあるのか、NTT西日本などが協力してくれるのか検討する余地はあると思われた。

②横浜市では、共創推進室というところがあり、PFI事業を統括しており、その後の事業のモニタリングも行うなどシステム的に行い、ノウハウの蓄積をおこなっていたことがすばらしかった。ただ、当市に比べて財政規模も大きくそのまま当市に当てはめることはやや難しいようにも思われた。

③ふじみ野市では、安全・安心まちづくりICT推進機構と防犯カメラ等を併設した自動販売機の設置及び管理に関する協定を結び、自動販売機の売り上げに連動して防犯カメラの設置をおこなっていた。ただ、自動販売機の売り上げに連動しているため、多くの防犯

カメラをつけるには、カメラ自体や録画方法の単価を低いものにするか等課題もあるように思われた。

④ 墨田区のPFIを活用した総合体育館建設事業と管理運営については、可動式の間仕切りや、さまざまな「これが公共施設なのか」と目を疑うような設備であった。ただBTOのため行政が所有するリスクがあると思われた。すなわち、現状のPFIでは、仕組みとしては素晴らしいが民間事業者のリスクを最小限にして、協力してもらおう形がほとんどなので最終的に行政がどのようなリスク負担をするのか詳細に検討しなければ、最終的に大きな赤字や負担を抱えることになると思われた。

⑤ 国内可動性観客席等の大手のコトブキシーティングでショールーム見学をおこなった。さまざまなアリーナやスポーツ施設での観客席の納入実績のお話を頂いた。

## 考察

防犯カメラに関しては、視察した仕組みはどれも一長一短であった。しかし、これらの事例を参考にしながら西宮市において、もっと官民協働を進めた斬新なアイデアが出せそうな気もした。一例を挙げると千葉県市川市では、2008年から多くのCCTV（ネットワーク型街頭防犯カメラ）を公園や道路などの公共空間に設置する施策を行っている。市川市のCCTVの設置運用の具体的方法と、市民への質問紙調査の結果をもとにしたCCTV設置運用の評価から、今後の公園へのCCTV設置運用に資する知見を導き出すことできるかもしれない。

さてPFI（Private Finance Initiative）事業の目的は、公共サービスの生産に民間事業者のノウハウを活用し、サービスの品質向上やコストの低減を実現することにある。そして民間事業者が公共サービスを効率的に提供することによるメリットVFM（Value for Money）が従来手法よりあるのかが求められる。しかしそれよりも大切なことだと私が考える点は、事業権契約において契約当事者間のリスク分担ルール、契約変更ルールである。しかし、最終的に現時点では、行政が大きなリスク、すなわち所有するというリスクを負っているといえる。すなわち、災害時に損壊した場合の建て替えや全面的な補修リスク分担は、原則として自治体が行っている。事業方式がBTOでは施設に対する所有権を持つ行政のリスク分担が大きい。いふならば民間のノウハウを行政の箱を使って行ってもらっただけなので、実は墨田区の総合体育館運営でも赤字であるし将来もっと負担が膨らむ危険性もある。そのため今後より精緻なリスク分類と分担ルールを検討する必要がある。VFMを最大化しようとするPFIの立場に立てば、租税を原資とする公的支出を可能な限り抑制することが必要となる。英国では、PFI事業の23%において、契約時に期待されたVFMが達成されていないと報告されている。また、PFI契約は長期に及ぶため、事業期間中に、サービスに関する変更、新規サービスの導入、追加的な業務、建築物の設計変更等の契約変更が発生するが、公共主体の契約変更要求に対して、高額な支払いが発生すればVFMが低下する。ホールドアップ問題を抑制するためには、契約変更の対象となるリスク事象を可能な限り明確にするとともに、再契約時の費用負担変更ルールをあらかじめ設計しておくことが重要となる。このように、PFI事業における自治体側のリスク分担に関して詳細に検討することが必要であると思われた。

このようなリスク分担を減らす方法には、コンセッション方式がある。これは事業運営権の移譲を行い、独立採算制に任せ、市は指定管理料などを支払わない方法である。大阪城公園パークマネジメントなどが参考になる。

したがって、PFIによって事業を行う場合には、できるだけ自治体のリスクを軽減することが大切である。それとともに契約段階から民間の自由裁量権を拡大させつつ、さらに公共が提供する低額なサービスを維持しつつ、リスク分担を可能な限り減らす工夫が必要である。

公園全体を、国家戦略特別区域を用いたりして柔軟な公園利用計画を立てるなど創意工夫が必要となる。そのためには、指定管理ではなく独立採算制で事業権移譲をするコンセッション方式のほうが可能性が広がると思われる。すなわち、保育園施設や高齢者福祉施設やそのほかの民活ゾーンを拡大する。また、陸上競技施設やテニスコートを屋外に作る場合には、特に人工芝などを用いた場合には赤字リスクが高くなるため、屋外の陸上競技施設及びテニスコートはパークマネジメントからはずす方がよい。それに変わる代替案として市内の大学や企業の競技場をシェアさせていただくなど工夫が必要となると考える。また、パークマネジメントにおいては、SPCをはじめする事業主体が、地域住民やNPOや企業や学校等さまざまな人々との連携をするために、LLC（有限責任の合同会社）やLLP（有限責任事業協同組合）といった仕組みを利用して地域住民や企業みんなで運営を支える新しいパークマネジメントが必要となるかもしれない

#### 市への提言

①防犯カメラに関しては、文献上犯罪抑止効果が明確に期待できないので、あえて市直営にする場合に、設置台数や設置場所のモデル地区を選び、モニタリングを経年的に行いその効果を検証すべきである。

#### ②

1. 中央運動公園のパークマネジメントに関して、赤字を出さないモデルを考えるべきである。そのためには事業権移譲などのコンセッション方式や、国家戦略特区などの仕組みを利用するなど従来の手法にとらわれず、VFMを最大にして行政のリスクすなわち市民のリスク分担を最小にする仕組みの構築が大切であると考えます。

2. 赤字を出す可能性が高く大きな面積を占める陸上競技場に関しては民間の施設を官民協働で整備するなど建設しない選択肢も考えるべきである。

3. 今の場所では、交通が不便なため障害のある方などが利用しにくいので、例えば本庁の移転も含めて代替地を考えるなど柔軟なプランも考慮するべきである。